

第6回「生物多様性保全に関する日本製紙連合会行動指針」 フォローアップ調査 集計結果

1. 企業体制

生物多様性保全に関する日本製紙連合会行動指針（抜粋）

・会員企業は、「生物多様性の企業行動指針」を策定するなど、企業の経営方針の中に生物多様性の保全の概念を取り入れ、その実現に取り組むことを明示するよう努める。

問 1-1. 貴社の経営方針に「生物多様性の保全」の概念は明示されていますか？

No.	カテゴリー名	全体	件数	前回調査比	割合
1	明示されている	26	19	±0	73.1%
2	明示されていない	26	7	±0	26.9%

問 1-2. 問 1-1 で、「ア. 明示されている」と回答された場合は、経営方針の該当箇所をお示しください。

株式会社エコペーパー J P

【環境方針】の行動指針「6.地域社会と調和を図り、地球環境の保全と共に、生物多様性、及び生態系の保護に努めます。」

愛媛製紙株式会社

「環境方針」
地球環境問題に対する世界的な関心の高まりの中で、原料である木材資源の効率的な利用及びリサイクル等を通じて循環型社会システムの形成に貢献するとともに、生物多様性の保全および地球環境に配慮した事業活動を推進します。

王子ホールディングス株式会社

王子グループ・パートナーシップ調達方針
(3) 環境への配慮
1. 環境管理体制の強化
2. 廃棄物の低減と資源の有効活用
3. 気候変動への対応
(省エネルギー等による温室効果ガス削減、森林保全等による二酸化炭素の吸収および持続的な炭素固定の推進)
4. 生物多様性の保全
5. 環境負荷の削減
6. 化学物質の管理
7. 水資源の管理
https://www.ojiholdings.co.jp/Portals/0/images/cp/sustainability/basic_policy/par

大津板紙株式会社
大津板紙株式会社ISO14001環境方針(抜粋) CO2排出量の削減を目指して、古紙の高度利用、省エネルギーの推進向上によるリサイクルの推進、産業廃棄物の的確な分類、生物多様性の保全等に努め、地球環境保全並びに持続可能な循環型社会の形成に貢献します。
大王製紙株式会社
経営理念およびDAIO地球環境憲章のなかで、地球環境と調和したグローバルな事業展開を通じて環境問題に積極的に取り組み、持続可能な社会の実現を目指すと明記している。 ホームページの木材原料調達理念のなかで、木材原料の調達を通じ、森林資源を有効かつ効率よく利用するとともに、生物多様性の保全に配慮して、環境と調和した持続可能な森林経営の推進に取り組むと明記している。
立山製紙株式会社
環境方針に明示している。 「生物多様性の配慮を含む環境保全のために、環境マネジメントシステムの継続的改善と汚染の予防に努める」
中越パルプ工業株式会社
環境憲章 1.基本理念 中越パルプ工業は、生物多様性及び生態系の保護に配慮した企業活動を展開し、地球規模での環境保全に取り組み、持続的発展が可能な循環型社会の形成を目指して貢献します。 また、原料調達方針の中で、生物多様性の保全に配慮した森林から生産された木材を使用することを明記している。

特種東海製紙株式会社
ISO1401 環境マネジメントシステムの方針に明示 5.地球温暖化防止のため、事業活動に伴うエネルギーの使用を設備面・運用面から見直すことにより省エネルギーを実行する。 また、リサイクルや原料の省資源化を推進し、生物多様性に与える環境負荷の低減に努める https://www.tt-paper.co.jp/csr/environment/iso14001/
日本製紙株式会社
・日本製紙グループ環境憲章理念 「私たちは、生物多様性に配慮した企業活動を基本とし、長期的な視野に立って、地球規模での環境保全に取り組み、循環型社会の形成に貢献します。」 ・「生物多様性保全に関する基本方針」を制定（2016年4月）
日本製紙パピリア株式会社
日本製紙パピリア 環境憲章 基本理念 日本製紙パピリアは、長年培った高度な薄葉紙の抄紙技術を基礎に、社会に役立つ製品を提供しつつ、種々の社会的使命を果たして行く。 現在、重要な課題となっている地球環境問題にたいして日本製紙パピリアは、「環境にやさしく、地域社会に信頼される企業づくり」を理念に、環境の保全はもとより、環境を改善する事を使命として、持続的な活動を推進する。 （日本製紙グループ環境憲章 理念：私たちは、生物多様性に配慮した企業活動を基本とし、長期的な視野に立って、地球規模での環境保全に取り組み、循環型社会の形成に貢献します。）
兵庫パルプ工業株式会社
木材原料調達の基本方針に明示。 5. 生物多様性に配慮いたします これまでに取り組んできた地球温暖化防止、循環型社会形成に向けた環境活動に加え、生物多様性の保全と木材資源の持続可能な利用を実践します。 http://www.hyogopulp.co.jp/environment/efforts.html
北越コーポレーション株式会社
「北越グループ環境憲章の基本理念」 私たちは、自然環境に与える影響を最小限にする「ミニマム・インパクト」の考えを全ての事業活動に展開し、人と自然が共生する豊かな未来づくりに貢献します。 環境憲章の理念に基づいて制定した「グループ原材料調達の基本方針」 3. 森林の持続可能性及び生物多様性に配慮した木材原料の調達を推進します。

丸三製紙株式会社
ISO14001 環境方針より抜粋 「丸三製紙株式会社（丸三物流株式会社を含む）は、“循環型産業”の担い手として地球環境にやさしい経営を大切にし、資材調達から生産・販売・物流・サービスに至るまで生物多様性への配慮を含め、環境保全活動を継続的に行うとともに、汚染を予防するために、次の環境方針を定める。」 また、木材パルプの調達方針に基づいて作成した合法証明システムの中で、生物多様性の保全を推進している森林認証システムの活用を明記している。
丸住製紙株式会社
経営理念 「地球環境保全に努める企業」 木材原料の調達方針 4 ・持続可能な森林管理が行われている森林から生産された木材の原料調達を推進します。 （注）持続可能な森林管理とは、生物多様性の保全等の環境優位性、労働者の健康や安全への配慮等の社会的優位性を確保した健全な森林管理を意味します。
三菱製紙株式会社
環境憲章 2.生物多様性保全に配慮した森林資源の保護・育成 https://www.mpm.co.jp/env/charter.html
リンテック株式会社
リンテックグループ「品質・環境・事業継続方針」の「環境方針」に行動指針として、「生物多様性の保全に努める。」と記している。

生物多様性保全に関する日本製紙連合会行動指針（抜粋）

・会員企業は、その執行体制において、企業活動における生物多様性の保全を担当する責任者を明確にするよう努める。

問 1 - 3 . 貴社は生物多様性の保全を担当する責任者を指名していますか？

No.	カテゴリー名	全体	件数	前回調査比	割合
1	指名している	26	13	+1	50.0%
2	指名していない	26	13	-1	50.0%

問 1 - 4 . 問 1 - 3 で、「ア. 指名している」と回答された場合は、責任者の具体的な職名および氏名をお示しください。

株式会社エコパー J P	
取締役 生産本部長	
清水 克也	
愛媛製紙株式会社	
常務取締役	
大西 照泰	
大津板紙株式会社	
取締役工場長	
松岡 稔	
大王製紙株式会社	
変更	
コーポレート部門 経営企画本部 CSR部・部長	
飯島 恵一	
立山製紙株式会社	
変更	
取締役 総務部長 安全環境管理室室長	
藤田 隆	
中越パルプ工業株式会社	
新規	
取締役生産本部長	
地藏 繁樹	
日本製紙株式会社	
技術本部長	
杉野 光広	

日本製紙パピリア株式会社	
常務取締役 技術本部長、環境・安全担当	
堀川 洋一	
北越コーポレーション株式会社	
環境統括部 部長	
中俣 恵一	
丸三製紙株式会社	
常務取締役 管理本部長	
稲荷田 和敏（ISO14001環境管理責任者）	
三菱製紙株式会社	
変更	
取締役 常務執行役員	
大川 直樹	
リンテック株式会社	
変更	
環境安全部 部長	
山口 弘	
レンゴー株式会社	
常務執行役員（上席）	
海老原 洋	

生物多様性保全に関する日本製紙連合会行動指針（抜粋）

・会員企業は、日本製紙連合会の「環境行動計画」の五つの環境方針に基づいて、その企業活動の中でCO2排出量の削減、古紙利用率の向上によるリサイクルの推進、産業廃棄物の最終処分量の削減、化学物質のリスク管理など地球環境問題に積極的に取り組むことにより、生物多様性に対する影響の低減に努める。同時に企業活動が行われている地域社会及びその周辺の生態系への影響に配慮し、生物多様性の保全に資する活動に積極的に関わるよう努める。

問 1 - 5 . 上記の事項に関する貴社の取り組みを具体的にお示しください。

問 1 - 5 - 1 - 1 . CO2排出量の削減

No.	カテゴリー名	全体	件数	前回調査比	割合
1	実施	26	25	±0	96.2%
2	未実施	26	1	±0	3.8%

問 1 - 5 - 1 - 2 . CO2排出量の削減の具体例

株式会社エコペーパー J P
ISO14001の取り組みに於いて、2021年度までの削減目標を設定。 ・重油使用量の削減 ・電力使用量の削減
愛媛製紙株式会社
設備更新時の高効率設備の導入。 ・インバーター化 ・照明のLED化 ・モーダルシフトの推進
王子ホールディングス株式会社
重油ボイラーから新エネボイラーへ（廃棄物燃料、バイオマス燃料を使用） 燃料転換（重油⇒天然ガス） バイオマス燃料の利用拡大 省エネルギーの徹底 設備更新時の高効率機器への変更
大津板紙株式会社
エネルギー原単位対前年度比1%削減目標を達成するため日々省エネに取り組んでいます。 物流センターの屋根に設置している太陽光発電で、2019年度年間256,859 k Whを発電し、CO2を90 t 削減しました。

加賀製紙株式会社
① 重油ボイラーからRPFボイラーに切替(2009年) ② 省エネルギー設備への切替 ③ 運搬車をLPG車に切替 ④ 社内空調温度の適正化中 ⑤ 照明の順次LED化及び人の往来が少ない箇所の人感センサー付き照明に切替中 新規 ⑥ 社用車をハイブリッド車に切替。
興亜工業株式会社
・エネルギー対策委員会による省エネの検討および実行（月1回実施）
大王製紙株式会社
化石燃料から非化石燃料への転換を進めるなど温室効果ガス排出原単位を2030年度に2013年度対比26%削減を目標に進めています。 1) 化石燃料比率の削減 ・クラフトパルプ工程排水からバイオマスガスを製造 ・クラフトパルプ廃液(黒液)、木質(バイオマス)燃料の有効活用 2) 高効率化設備への改造・更新 ・ボイラー・タービンなどの改造・更新による化石燃料使用量の削減 ・照明(LED化)、空調機などの高効率機器への更新 3) 船舶輸送を中心とした物流のモーダルシフトの推進 ※排出削減と、CO2吸収効果の継続（海外での事業植林）双方に取り組んでいます。
大和板紙株式会社
電気・ガスの省エネ化、節約に取り組んでいる。 <電気> 工場内の蛍光灯をLEDに切替 <ガス> ボイラーの設備を省エネの設備に変更
立山製紙株式会社
・木質チップバイオマスボイラーを導入（平成25年8月より稼働）し、C重油の使用量を大幅に削減した。（約58%削減） ・太陽光発電システムを平成27年7月30日より稼働させている。 昨年度（H31.4月～R2.3月）の発電量は、341,304 kWhで、CO2に換算すると約180tの削減に相当。（北陸電力CO2排出係数0.526を使用） ・令和2年度省エネ対策（使用電力削減）の見込みは、CO2削減 400 t /年としたい。
中越パルプ工業株式会社
当社では、バイオマスエネルギーの積極利用による化石燃料の削減の他、エネルギーの推進により温室効果ガスの排出削減に取り組んでいます。 2019年度の化石エネルギー由来CO2排出量は、2005年度比で330千トン削減、削減率は50.2%となっている。

特種東海製紙株式会社	
バイオマス発電などを積極的に取り入れ、オイルフリー化に努めている。	
株式会社巴川製紙所	
CO2排出は、主に小型貫流ボイラー燃料LNG燃焼による直接的なものと購入電力使用による間接的なものからなる。貫流ボイラーの効率的な利用と老朽設備更新による省電力に取り組むことでCO2排出量削減を図っている。	
日本製紙株式会社	
・計画的な汎用省エネ投資 ・自社林の適切な管理によるCO2の吸収、固定 ・積載効率の向上、輸送距離の短縮 等による、物流工程におけるCO2排出量削減 ・木質バイオマス、廃棄物燃料の使用推進による化石燃料使用量の削減	
日本製紙パピリア株式会社	
・省エネ取組(全社省エネ会議、省エネ投資の予算化) ・エネルギー原単位改善取組(効率の良い操業)	
新規	・原田工場ボイラ更新（C重油→都市ガス） 2019年8月
兵庫パルプ工業株式会社	
ISO 14001及び違法伐採対策の一環としての取組み。	
福山製紙株式会社	
環境マネジメントシステムに目標として掲げ取り組んでいる ・エネルギー原単位の削減 ・貨物輸送効率の向上	
北越コーポレーション株式会社	
環境へのあらゆる影響を最小限にとどめる「ミニマム・インパクト」を実践しており、その一つとしてCO2排出量削減のため、CO2ゼロカウントのエネルギー(黒液、バイオマス発電、太陽光発電)や天然ガスの活用により、排出量削減に努めている。またモーダルシフト(製品)やエコシップ(チップ船)を導入し、輸送時のCO2排出量削減に取り組んでいる。	
丸三製紙株式会社	
・生産性向上・効率化の推進 ・製品販売と古紙調達のトラック往復輸送率を向上 ・省エネ型機器・設備への計画的更新(LED照明等) ・ハイブリッド社有車への切替、エコドライブ講習の実施 ・通勤時のノーカーデー運動	
新規	・LNGガスタービンコジェネレーション設備稼働(2020年1月)による重油使用設備の非常用化
丸住製紙株式会社	
新規設備導入にあたり、高効率機器導入の推進。	

三菱製紙株式会社
・回収ボイラー及びリサイクルボイラーの高負荷連続操業による化石燃料使用量の削減 ・省エネ投資の継続的实施 ・環境家計簿への積極参加（従業員） ・製品物流での鉄道輸送の利用（エコルールマークの取得） ・オフィスビルにおける節電
リンテック株式会社
各種省エネルギー活動を進めている。
レンゴー株式会社
グループ環境憲章で地球温暖化対策の推進を掲げ、CO2排出量を2050年までに1990年度実績の半減（50%減）を目指している。また、その具体的な取り組みとして2020年度を達成年度とした中期目標「エコチャレンジ020」を策定し単年ごとフォローアップを行っている。2019年度実績は1990年度比24.9%削減で目標（23%削減）を達成した。 これまでの具体的な取り組みとしては、重油などの石油燃料からガス燃料への転換、化石燃料からバイオマス燃料などの再生可能エネルギーの利用拡大、省エネ設備の導入、電力の可視化による意識向上などが挙げられ、近年では八潮工場の木質チップバイオマス発電設備や尼崎工場にガスタービン発電設備を導入し、大幅なCO2削減を図った。なお、八潮工場は2016年3月、埼玉県地球温暖化対策推進条例に基づく目標設定型排出量取引制度で規定される優良大規模事業所「トップレベル事業所」に県内で初めて認定された。

問 1-5-2-1. 古紙利用率の向上

No.	カテゴリー名	全体	件数	前回調査比	割合
1	実施	26	21	±0	80.8%
2	未実施	26	5	±0	19.2%

問 1-5-2-2. 古紙利用率の向上の具体例

株式会社エコペーパー J P
原材料は、古紙100%であり、機密文書の溶解や、今まで古紙として流通していなかったものを利用し、資源の更なる有効活用を推進しています。
愛媛製紙株式会社
板紙は大部分の原料を古紙でまかなっています。
王子ホールディングス株式会社
難処理古紙利用技術の開発 効率的な古紙回収 古紙分別に関する啓蒙の推進
大津板紙株式会社
大部分の原料を古紙でまかなっています。
加賀製紙株式会社
原材料の96%が古紙であり、リサイクル産業と位置付けられている。
興亜工業株式会社
当社のバージンパルプ使用はKP、TMPでその使用は生産量の1%以下である。そのような状況のなかKPの使用削減に努めている。
大王製紙株式会社
従来は、古紙として利用できず、焼却処分されていた※難処理古紙の利用拡大に取り組んでいます。板紙への難処理古紙配合率を30%まで高める目標をもって、2020年度は300千トン/年（配合率19%）の活用を目標にしています。 ※2019年度実績 223.1千トン/年（2010年度実績111.9千トン/年から倍増） ※難処理古紙：石膏ボード剥離紙、両面ラミネート紙（防湿紙）、紙管（口金も可）、ビニール重袋、特殊包装紙、手提げ等従来利用困難であった古紙
大和板紙株式会社
使用している原料のうち約95%は古紙を使用している。
立山製紙株式会社
製紙原料は、古紙100%で維持している。
中越パルプ工業株式会社
当社では、工場内で古紙分別の徹底や地域の協力団体、地域の行政と連携して使用済みはがきの回収を行い、資源の有効活用、リサイクル活動を推進しています。

特種東海製紙株式会社
一部製品について古紙使用比率の向上に取り組んでいる。
日本製紙株式会社
・未利用古紙（雑がみ、使用済紙コップなど）の利用促進
福山製紙株式会社
古紙利用率100%を維持する。
北越コーポレーション株式会社
新規古紙ソースに対応する古紙処理設備の新設等で、古紙利用の推進を図っている。
丸三製紙株式会社
・原料調整プラントの最適化 ・製紙プラントの最適化
丸住製紙株式会社
・ISO14001の環境目的に省資源の推進をあげ、古紙使用の際での歩留まりの向上に努めている。 ・管理においては、古紙配合率管理体制を構築済み。
三菱製紙株式会社
八戸工場 古紙パルププラントを活用し、古紙配合「再生紙銘柄」製品の生産を継続
レンゴー株式会社
古紙配合率を高めるための研究や技術開発、機密古紙や難離解性古紙の利用拡大などが挙げられる。 八潮、尼崎工場に加え、2017年度に 利根川事業所でも機密古紙の受け入れを開始した。さらに機密古紙を取扱うため情報セキュリティ管理のISO27001の認証を取得している。また、臭気探知犬を採用し、板紙原料の禁忌品の臭いの付いた古紙の混入防止の取組みを強化し、古紙の品質による製品トラブルを減らし、古紙利用率の向上につなげている。

問 1-5-3-1. 産業廃棄物の最終処分量の削減

No.	カテゴリー名	全体	件数	前回調査比	割合
1	実施	26	25	±0	96.2%
2	未実施	26	1	±0	3.8%

問 1-5-3-2. 産業廃棄物の最終処分量の削減の具体例

株式会社エコペーパー J P	
ペーパースラッジや、古紙に混入しているフィルム等の異物は、焼却ボイラーの燃料として利用しており、産業排出減量化に努めている。	
愛媛製紙株式会社	
原料回収率の向上による廃棄物発生量の低減。	
王子ホールディングス株式会社	
廃棄物発生減対策の徹底（原料回収強化） 有効利用技術の開発	
大津板紙株式会社	
以前産業廃棄物として排出していたものをバイオマス燃料として販売しています。 当社の産業廃棄物を破砕・分別し燃料に使用しています。	
加賀製紙株式会社	
新規	現在、製紙スラッジのRPF化を検討中。
興亜工業株式会社	
生産工程での廃棄ロスの削減（繊維回収による焼却量の削減）	
大王製紙株式会社	
廃棄物最終処分量を 3.1千トン/年にする(2020年度目標) 2019年度実績 3.6千トン/年（2010年度実績24千トン/年より85%削減） 1) 再生砕石やセメント原料への再生利用を推進し最終処分量（埋立）削減 2) 再生填料製造設備/技術の確立による排水汚泥の焼却灰削減	
新規	3) 破砕機導入による古紙混入金属異物の有価販売 4) KP製薬設備増強によるドレックス発生率削減
大和板紙株式会社	
製紙スラッジ・フィルム・アルミシートは最終RPFに処理されている。	
立山製紙株式会社	
自社焼却設備にて、パルパー粕や濃縮汚泥を焼却して、減量化している。	
中越パルプ工業株式会社	
当社では、製品1トン当たりの最終処分量1kg以下をゼロエミッションの目標として取り組んでいます。 2019年度は産業廃棄物の最終処分量0.5千トンで、ゼロエミッションは0.7kg/最終製品トンで目標を達成しています。	

特種東海製紙株式会社
廃棄物ボイラーの有効活用による減容化、焼却灰の有効活用の推進。
株式会社巴川製紙所
廃棄物の分別を進め、有価売却、中間処理に可能な限り振り分け、これができないもののみを最終処分とすることで、処分量を削減している。
日本製紙株式会社
・廃棄物の分別の徹底 ・燃焼灰の有効利用（セメント材料、土木用資材など）の推進
日本製紙パピリア株式会社
廃棄物の再使用利用率98%以上を目標とし、ペーパースラッジの有効利用(外部業者への売却)等を実施
兵庫パルプ工業株式会社
ISO 14001の一環としての取り組み。
福山製紙株式会社
・環境マネジメントシステムに目標として掲げ取り組んでいる ・リサイクル処分を優先し、埋立処分を削減 ・RPFを生産する事により産業廃棄物の削減に取り組んでいる
北越コーポレーション株式会社
再生路盤材等の有効利用を推進し、最終処分量の削減を進めている。
丸三製紙株式会社
・処理を外部委託する場合には、リサイクル処理業者を選定している。 ・産業廃棄物の最終処分量の削減を環境方針に定めている。
丸住製紙株式会社
・ばいじんは、従来のセメント会社への委託処理に加え、国内の混合造粒固化処理事業会社へ土質改良材の原料として供給する事により、最終処分場への投棄量削減を実施。 ・燃え殻は、従来と同様にセメント会社等へ委託処分を実施中。 ・製紙スラッジ焼却灰の有効利用につき、愛媛大学との共同研究により土質改良材の自社製造を開始した。
三菱製紙株式会社
産業廃棄物の再資源化（セメント原料、再生資源土木資材原料）
リンテック株式会社
分別回収（3R）の推進・徹底を進めている。

レンゴー株式会社

廃棄物自体の発生を削減する（最終処分量4,000 t 以下）とともに廃棄物の再資源化率の数値目標（98%以上）を掲げている。2019年度の実績は再資源化率98.3%、最終処分量は3,035 t であった。

具体的な取り組みとしては、製紙工場でのスカムからの微細繊維の回収や発生する製紙汚泥の焼却によるサーマルリサイクルと減量及び減容化。また、段ボール工場で発生する段ボールトリムなどの段ボール古紙を、段ボール原紙の原料として有価物として回収。その他、段ボール工場で発生した産業廃棄物を近隣の製紙工場の焼却炉で処理するなどが挙げられる。さらに、産業廃棄物の処分を外部委託する際には、埋立処理より再利用、再生利用ができる業者を優先する。

問 1-5-4-1. 化学物質のリスク管理

No.	カテゴリー名	全体	件数	前回調査比	割合
1	実施	26	25	±0	96.2%
2	未実施	26	1	±0	3.8%

問 1-5-4-2. 化学物質のリスク管理の具体例

株式会社エコペーパー J P	
ISO14001にて、それぞれ環境影響評価を実施。	
愛媛製紙株式会社	
・ISO14001の一環で管理。	
新規	・リスクアセスメントの実施。
王子ホールディングス株式会社	
法規制、業界自主基準を反映した社内ルールの策定と運用の徹底 内部監査の実施 化学物質の法規制変更に伴う社内管理体制の継続的な更新 法規制、業界自主基準を反映した調査票の運用ならびに更新	
大津板紙株式会社	
PRTR法に該当する薬品を該当しない薬品に代えました。 また、今後PRTR法に該当する薬品は使用しません。	
加賀製紙株式会社	
人体に有害な化学物質は、可能な限り使用しない方針である。 製造工程に必要な化学物質は、各担当職場ごと責任者を明示し、管理・使用上の注意を看板に明記している。	
興亜工業株式会社	
新規	・自社で使用している薬品等のSDS管理 ・製品に含有している危険物質（Hg,Pb,Cd）の定量分析
大王製紙株式会社	
PRTR物質を含む化学薬品の使用を適切に管理し、製品の安全性に最大限配慮している 1) 新規採用にあたっては、製品品質だけでなく人や環境への影響について社内評価を行った後、採用を決定している 2) すでに採用されている薬品についても、毎年含有成分証明を提出させ、薬品の安全性を確認している	
大和板紙株式会社	
使用している薬品・染料はメーカーにMSDS plusの提出をお願いしている。	

立山製紙株式会社
化学物質のリスクアセスメントを実施し、人体への有害性を周知するとともに、流出した場合の環境影響についても周知している。
中越パルプ工業株式会社
環境に対する行動指針に化学物質使用の適正化を明記しており、使用薬品の安全性の確認を徹底している。 同様に製造過程で副産物として発生する化学物質の削減にも努めている。
特種東海製紙株式会社
法令に基づく化学物質管理と使用量削減の取り組み。
株式会社巴川製紙所
国内、海外の環境関連法の改正に伴い、製品及び工程中に使用する原材料等への含有状況を管理し、取引先企業との情報伝達に取り組んでおります。
日本製紙株式会社
・PRTR制度対象化学物質の使用量の削減 ・日本製紙グループ化学物質管理ガイドラインおよびGHS表示ガイドラインに則った管理体制の強化
日本製紙パピリア株式会社
・化学物質の使用の適正化と削減取組(PRTR物質の置換・削減) ・化学物質のリスクアセスメント
兵庫パルプ工業株式会社
ISO 14001の一環としての取組み。
福山製紙株式会社
環境マネジメントシステムの法規制調査で実施 ・PRTR法、毒劇法に基づく使用薬品の管理
北越コーポレーション株式会社
社内規程に基づいて製造工程で使用する薬品の社内審査をおこない、化学物質のリスク管理を行っている。
丸三製紙株式会社
・SDSに基づく管理、PRTRでの把握 ・リスクアセスメントの実施 ・環境負荷が小さい化学物質への置換
丸住製紙株式会社
・出来る限り環境負荷が小さい薬品に代替を進めている。 ・安全上、化学物質のリスクアセスメントを実施し管理。 ・環境負荷物質含有調査を実施し管理。
三菱製紙株式会社
製品安全対策委員会を通じて各場所・各工場部局間における情報の共有化を図ることにより、関連法規の遵守を徹底。

リンテック株式会社
化学物質のリスクアセスメントの実施や各種規制に関わる化学物質管理、及びその情報収集を行う。
レンゴー株式会社
VOC排出量とPRTR対象物質排出量・移動量の削減を取組んでおり、2019年度の実績はVOC：2004年度比60.0%削減、PRTR：2002年度比18.3%削減であった。 具体的な取り組みとしては、VOCを含まないインキなどへの転換、VOCの燃焼、PRTR対象物質から非対象物質への転換（含む研究・開発）、燃焼処理、排ガス洗浄設備の効率向上などによる外部への排出抑制などが挙げられる。

問 1-5-5-1. 生物多様性の保全に資する地域活動

No.	カテゴリー名	全体	件数	前回調査比	割合
1	実施	26	22	+1	84.6%
2	未実施	26	4	-1	15.4%

問 1-5-5-2. 生物多様性の保全に資する地域活動の具体例

株式会社エコペーパー J P	
・地域環境活性協議会主催の矢田川クリーン大作戦への継続参加。 ・環境デーなごやへの協賛。	
愛媛製紙株式会社	
・工場排水を放流している河川の清掃（年1回） ・工場周囲道路の清掃（年2回） ・地方自治体が主催する地域清掃活動（年1回）	
王子ホールディングス株式会社	
北海道地区におけるイトウ保全協議会の設立と運営支援 北海道アポイ岳における高山植物再生活動の支援 高知県におけるヤロチョウ保護協定締結及び保護活動の支援 山梨県上芦川山林のスズラン群生地への無償貸与 等	
加賀製紙株式会社	
・事業所周辺の清掃(毎年4月に実施) ・地方自治体が主催する地域清掃活動に積極的に参加	
興亜工業株式会社	
地方自治体が主催する植林事業への参加。	
大王製紙株式会社	
植林事業を展開する子会社フォレスト・アンチレ社（チリ）では、植林事業地内の天然林や絶滅危惧種が生息する可能性がある地域を高保護価値地域に認定し、定期的にモニタリング調査を行っている。また、施業実施林班に隣接する保護林にプロットを設置し施業前後にモニタリングを行って動植物の生態への影響がないことを確認している。	
立山製紙株式会社	
新規 海岸清掃のボランティアに参加	
中越パルプ工業株式会社	
・事業所地域での竹林整備。 ・中パの森（社有林）で自然体験学習を開催。 ・保育園での環境教育を実施 など。	
特種東海製紙株式会社	
・社有林の適切な管理 ・工場周辺の清掃奉仕活動	

株式会社巴川製紙所
熊野古道（ユネスコ世界遺産）の景観保全を実施しております。 所有山林では、間伐などの手入れを定期的に行うことで林内環境を整えています。
日本製紙株式会社
全工場で各地域主催の美化・緑化・植樹活動に参加
日本製紙パピリア株式会社
・全工場は1回/年以上、リスクコミュニケーション実施 ・各地域一斉清掃への参加 ・富士山麓ブナ林創造事業へ参加
福山製紙株式会社
地域清掃活動を実施
北越コーポレーション株式会社
社有林内でオオサンショウウオ(国の特別天然記念物)が生息する流域を禁伐区として保護に努めている。 モザイク造林に賛同し、森林整備機構(旧公団)との分収契約林施業に取り入れている。
丸三製紙株式会社
・工場周囲の4 S 活動（毎月） ・地域の花壇植栽 ・自生の外来種駆除（植物：オオキンケイギク）
丸住製紙株式会社
地域イベントでの広告、情報開示、清掃、見回り等の実施。
三菱製紙株式会社
・社有林における植生調査を通じ、適切な森林管理の実践 （希少植物や、絶滅危惧種への配慮） ・小学生を対象とした環境教育の実施 （エコシステムアカデミーによる活動）
リンテック株式会社
・生態系保存のための清掃活動 ・「生物多様性の保全」に関する外部講師による社内教育 ・NPO団体への参加 ・マングローブなどの植林活動への参加（海外）
レンゴー株式会社
地域社会との共生を目指す活動の一環として、福島県と福井県にある工場敷地内にビオトープを造成し生物多様性の保全に努めている。ビオトープ及び周辺地域の生態系を把握するため定期的にモニタリングを行い、結果は地域へフィードバックするとともに、次の保全活動に活かしている。また、福島県の工場のビオトープではホタルが生息できる環境づくりに地域のボランティアグループとともに取り組んでいる。

問 1-5-6-1. その他

No.	カテゴリー名	全体	件数	前回調査比	割合
1	実施	26	3	±0	11.5%
2	未実施	26	23	±0	88.5%

問 1-5-6-2. その他の具体例

日本製紙株式会社
従業員への環境教育として、環境e-ラーニング「省エネ法って何だろう」を実施
三菱製紙株式会社
「企業と生物多様性イニシアティブ（JBIB）」への参加
レンゴー株式会社
段ボール原紙、段ボールケースの軽量化に取り組んでいる。これらの軽量化は森林資源の有効利用につながるだけでなく、輸送時の効率向上や製造時の省エネルギーにもつながり、ひいては環境負荷の低減となる取り組みである。2019年度の段ボールの平均坪量は2004年度比で11.7%削減となった。

生物多様性保全に関する日本製紙連合会行動指針（抜粋）

・会員企業は、生物多様性の保全に関わるNGO(Nongovernmental Organization)、自然保護団体、消費者団体、学識経験者、マスコミ等ステークホルダーとの積極的な意見交換に努めるとともに、その意見が適切かつ本指針に即した対応が必要と判断される場合には、企業活動にその意見が反映されるよう努める。

問 1 - 6 . 貴社は生物多様性の保全に関わるステークホルダーとの意見交換を実施していますか？

No.	カテゴリー名	全体	件数	前回調査比	割合
1	実施している	26	18	±0	69.2%
2	実施していない	26	8	±0	30.8%

問 1 - 7 . 問 1 - 6 で、「ア. 実施している」と回答された場合は、その実施事例及びもし意見交換の結果が貴社の企業活動に反映された事例があれば具体的にお示しください。

株式会社エコパー J P
地域環境活性協議会の会議に於いて、工場排水を放流している矢田川の現状や将来像の意見交換を実施。
王子ホールディングス株式会社
N G O 等との意見交換により以下を実施 ・イトウ保全協議会の設立 ・アポイ岳の絶滅危惧の高山植物の再生活動支援 ・高知県におけるヤイロチョウ保護活動の支援
大津板紙株式会社
古紙のリサイクルに興味を持たれている行政、会社、諸団体の工場見学を受け入れ意見交換をしています。
加賀製紙株式会社
地域では環境にやさしいリサイクル産業と位置付けられていることから、毎年消費者団体、学校、マスコミ主催の見学会等様々の分野からの工場見学の依頼があり、リサイクルの重要性と合わせて環境への配慮及び持ち込まれる古紙分別の重要性も伝えている。

大王製紙株式会社	
フォレスト・アンチレ社では、2014年1月より、チリ・アウストラル大学と共同で、同社山林内の天然林にどのような動植物が生息しているかの実態調査を実施、2017年3月にその結果がまとまった。特記された事項はなかったが、いくつかの山林で保護林内に家畜（牛）が侵入し踏み荒らされた部分があったとのことで、特に高保護価値地域については柵の設置など各々の場所に適した対応を講じている。また、チリ森林公社（CONAF）、チリ林業研究所（INFOR）、市役所、地区住民組合、林業技師会、植林会社、売電会社が参画する、天然林、水源、生物多様性の保護のための活動に参加している。	
新規	2018年12月に当社山林内の保護林で天然記念物に指定されているアレルセ（パタゴニア・ヒバ）が見つかり、チリ森林公社及び地元NGOと話し合いのうえ専門機関による生息状況調査を実施中。
立山製紙株式会社	
新規	富山大学環境塾の見学を受入し、弊社の環境に関する取組等について説明した。（2020年1月14日） 富山大学環境塾の発表会に参加して、活動成果の発表を聞いた。（2020年2月18日）
中越パルプ工業株式会社	
里山を活用している団体との意見交換により「里山物語」という生物多様性の宝庫である里山を守るための寄付金が付加された紙の販売、および、その寄付金による里山を活用している団体への支援活動を行っている。	
特種東海製紙株式会社	
地元大学理学部植物学の教授との意見交換（随時）	
日本製紙株式会社	
（公財）日本野鳥の会と野鳥保護区協定（北海道根室地方の社有林）を締結し、北海道の社有林約126ヘクタールをシマフクロウの保護区に指定した。保護区においては共同でモニタリングなどを実施し、日本野鳥の会より野生動植物の生態や生息環境に関する知見を学び、意見を取り入れて管理を行っている。	
新規	また、北海道の別の社有林では、日本野鳥の会との意見交換により、シマフクロウの生息地を保全と木材生産事業の両立に関する覚書を締結した。
福山製紙株式会社	
消費者団体等からの見学依頼に対応し、古紙リサイクルの重要性を伝えている。	
北越コーポレーション株式会社	
（国内事業） 猛禽類の生息区域に在る社有林では、行政や自然保護団体の意見に基づき、繁殖期間は作業を中断する等、その生態に配慮した施業管理を行っている。 （南アフリカ植林事業） 野鳥保護施設のアドバイスに基づき、育林施業方法を選択している。	

丸三製紙株式会社
・地域住民・諸団体の工場見学を随時受入 ・地域集会所に出向いての対話集会へ参加 ・これらの意見は、ISO14001活動に展開している。
丸住製紙株式会社
・行政、地域代表者などと委員会を組織し、定期的に公害、環境負荷に対する意見交換を実施。その他ホームページで環境に関する情報を公開。 ・古紙配合率の管理などユーザーの要望に応じ、第三者監査を受審している。
三菱製紙株式会社
・野鳥の森づくりに関する社有林調査と意見交換（日本野鳥の会） ・環境教育の実施に関する意見交換（自治体、教育委員会） ・弊社環境セミナーへのご登壇（Think the Earth、FSCジャパン）
レンゴー株式会社
福島県に所在する工場ではビオトープを造成し生物多様性の保全に努めており、また、ビオトープの周辺には貴重な原生林もあるため、造成前から現在まで環境モニタリングを行っている。この結果についてはホテルが生息できる環境づくりに一緒に取組んでいる地域のボランティアグループに開示し、意見交換などで要望を聞き良好な関係を築いている。

生物多様性保全に関する日本製紙連合会行動指針（抜粋）

・会員企業は、生物多様性の保全に関する取り組みをホームページ、CSR・環境報告書等で対外的に情報公開するとともに、ユーザー、一般消費者等に広くその取り組みが理解されるよう積極的な広報に努める。

問 1 - 8 . 貴社は生物多様性の保全に関する取り組みについて情報公開及び広報を実施していますか？

No.	カテゴリー名	全体	件数	前回調査比	割合
1	実施している	26	20	±0	76.9%
2	実施していない	26	6	±0	23.1%

問 1 - 9 . 問 1 - 8 で、「ア. 実施している」と回答された場合は、どのような情報公開及び広報を実施されているか具体的にお示しください。

株式会社エコパー J P
ホームページ上で、C S R ・環境方針の提示
愛媛製紙株式会社
ホームページで環境への取り組み等を掲示。 (環境方針・原料調達方針・環境負荷低減・廃棄物低減等)
王子ホールディングス株式会社
統合報告書による、W E B、冊子による公開、環境講演会への講師派遣、環境教育の実践、展示会
大津板紙株式会社
ホームページに記載しています。
大王製紙株式会社
海外植林事業における動植物の生態状況の確認をホームページに公開している。
立山製紙株式会社
当社ホームページ内の中に明示している。
中越パルプ工業株式会社
ホームページ、CSRレポート、イベント出展、など
特種東海製紙株式会社
ISO1401 環境マネジメントシステムの方針に明示 5.地球温暖化防止のため、事業活動に伴うエネルギーの使用を設備面・運用面から見直すことにより省エネルギーを実行する。 また、リサイクルや原料の省資源化を推進し、生物多様性に与える環境負荷の低減に努める https://www.tt-paper.co.jp/csr/environment/iso14001/

株式会社巴川製紙所
毎年、社会・環境報告書をホームページに掲載し情報公開している。
日本製紙株式会社
・CSR報告書 2019 p.36～38 http://www.nipponpapergroup.com/csr/ ・当社ホームページ「生物多様性の保全」 http://www.nipponpapergroup.com/csr/environment/biodiversity/
日本製紙パピリア株式会社
親会社(日本製紙)のCSR報告に含まれる
北越コーポレーション株式会社
コーポレートレポートや会社ホームページにて情報公開している。 生物多様性の保全に資する活動は広範囲にわたり、一括した公開という形式にはなっていないが、例えば 昨年のコーポレートレポートでは「木材原料の調達状況」を紹介し、また「環境関連データ」を公開しながら 環境負荷低減に努めている。
丸三製紙株式会社
・ホームページにて“環境への取り組み”として広報 ・親会社（レンゴー(株)）の環境・社会報告書にグループ会社の取組として記載
丸住製紙株式会社
ホームページ、パンフレット、社内報等で情報公開、広報を実施。
三菱製紙株式会社
・ホームページ ・コーポレートレポート ・環境セミナー（エコシステムアカデミーによる活動）
リンテック株式会社
社外は、「CSR REPORT」や「社内報」に掲載。 社内は、環境安全部のHPで啓蒙している。
レンゴー株式会社
ホームページ及び環境・社会報告書で情報公開を行っている。環境展示会であるエコプロ展に2007年度から出展し、毎年ではないが取り組みを紹介している。

2. 持続可能な森林経営 (Sustainable Forest Management)

生物多様性保全に関する日本製紙連合会行動指針 (抜粋)

・会員企業は、自らが所有又は管理する国内外の森林について、その管理経営計画において生態系レベル、種レベル及び遺伝子レベルにおける生物多様性の保全を明確に位置づけるよう努める。

問2-1. 貴社の所有または管理する森林の管理経営計画において生物多様性の保全が明示されていますか？

No.	カテゴリー名	全体	件数	前回調査比	割合
1	明示されている	13	11	±0	84.6%
2	明示されていない	13	2	±0	15.4%

問2-2. 問2-1で、「ア. 明示されている」と回答された場合は、管理経営計画の該当箇所をお示しください。

王子ホールディングス株式会社

【基本方針】

王子グループは、生物多様性保全等を通じて、森林の多面的機能の維持・管理することを環境行動目標2020に明記しています。

【目標】

- ・生物多様性保全の概念を包含する森林認証の100%取得
(2020年を目標年度とした環境行動目標)
- ・生物多様性への影響を軽減するための生態系の調査、絶滅危惧種、稀少動植物の保護育成、劣化した天然林の再生、環境保護林の設定等計画的に継続して実施する

<https://www.ojiholdings.co.jp/environment/biodiversity/>

大王製紙株式会社

フォレスト・アンチ社の管理経営計画である「PLAN MAESTRO」2頁から3頁に記載している方針10項目のうち、

2. 施業による環境・労働者の安全衛生・近隣住民へのネガティブな影響を回避・最小化または修復する
 3. 所有する天然林の保全・保護
- を挙げており、この2項目に生物多様性が含まれる。

例えば、6頁以降に記載している高保護価値地域には、動植物の生態を調査し、生態に影響を与えないよう水源・土壌の維持、人や家畜類の接近を防止する柵の設置等の施策を定めている。

特種東海製紙株式会社
ISO1401 環境マネジメントシステムの方針に明示 5.地球温暖化防止のため、事業活動に伴うエネルギーの使用を設備面・運用面から見直すことにより省エネルギーを実行する。 また、リサイクルや原料の省資源化を推進し、生物多様性に与える環境負荷の低減に努める https://www.tt-paper.co.jp/csr/environment/iso14001/
株式会社巴川製紙所
全社有林を対象とする森林経営計画の森林経営に関する長期の方針に明示しております。
日本製紙株式会社
持続可能な森林経営の定義の一つとして、「生物多様性の保全がなされていること」を上げている（当社CSR報告書2019のp16参照）。
北越コーポレーション株式会社
森林経営方針(計画期間：2016.4.1～2021.3.31) 「生物多様性、地域環境等に配慮した森林管理の実践」 ・天然広葉樹林及び下層植生として広葉樹等の発生が認められる林分は、生物多様性の維持向上に寄与するものとして、その機能が維持されるように配慮した管理に努める。 ・大規模森林所有者として地域環境の維持向上に貢献しうる森林経営に努める他、その経営を通して地域社会とより良好な関係を構築していく。
丸住製紙株式会社
木材原料の調達方針 4 に明示。
三菱製紙株式会社
・「環境憲章」の基本理念および基本方針の2 ・「森林資源の保護・育成と木材調達および製品の考え方」

生物多様性保全に関する日本製紙連合会行動指針（抜粋）

・会員企業は、海外植林事業の推進にあたって、2006年に策定されたFAO（Food and Agriculture Organization）の「責任ある植林経営のための自主的指針」等に基づき、河畔林の保護や保護樹帯の確保、保護価値の高い森林生態系の保全、適切な樹種の選択等生物多様性の保全に配慮した森林施業の実施に努める。

問 2 - 3 . 貴社は上記の事項を実施していますか？

No.	カテゴリー名	全体	件数	前回調査比	割合
1	実施している	13	8	±0	61.5%
2	実施していない	13	5	±0	38.5%

問 2 - 4 . 問 2 - 3 で、「ア. 実施している」と回答された場合は上記の事項に関する貴社の取り組みを具体的にお示ください。

問 2 - 4 - 1 - 1 . 河畔林の保護

No.	カテゴリー名	全体	件数	前回調査比	割合
1	実施	13	7	±0	53.8%
2	未実施	13	6	±0	46.2%

問 2 - 4 - 1 - 2 . 河畔林の保護の具体例

王子ホールディングス株式会社
セニブラ社（ブラジル）：管理面積合計25万haのうち、10万haは天然林として保護しており、かつ植林地においても5万haを生物多様性保全のために保護している。他、急斜面や湿地帯などの水源地周辺の森林も、伐採せずに残している。 その他、北海道猿払村に棲息するイトウ保全のため、河畔林の保護・保全活動を実施している。
大王製紙株式会社
河畔林については、保護樹帯と同様に取り扱っている。
日本製紙株式会社
・当社CSR報告書2019のp25参照。 各植林事業とも、基本的に河畔林・水辺の植生は保護区域としている。
北越コーポレーション株式会社
（南アフリカの植林事業の事例） 河川流量の季節変動が大きいことから、川沿いの植林可能区域を川岸からではなく、最大洪水ラインから20m以上外したうえで、その内側を河畔保護樹帯としている。

問2-4-2-1. 保護樹帯の確保

No.	カテゴリー名	全体	件数	前回調査比	割合
1	実施	13	7	±0	53.8%
2	未実施	13	6	±0	46.2%

問2-4-2-2. 保護樹帯の確保の具体例

王子ホールディングス株式会社	
セニブラ社（ブラジル）：管理面積合計25万haのうち、10万haは天然林として保護しており、かつ植林地においても5万haを生物多様性保全のために保護している。他、急斜面や湿地帯などの水源地周辺の森林も、伐採せずに残している。 その他、北海道猿払村に棲息するイトウ保全のため、河畔林の保護・保全活動を実施している。	
大王製紙株式会社	
フォレストル・アンチレ社では、植林木の伐採施業において、天然林・保護樹帯との境界付近の伐採では伐倒木が天然林・保護樹帯側に倒れないよう注意して施業を行うこと、万が一倒れ込んだ場合、天然林、保護林、同地域での生物多様性、土壌、水源への影響を最小限に抑えながら伐倒木を搬出するなどの配慮を社内マニュアルに織り込んでいる。また、保護樹帯の森林生態系の保護のため、チリ森林公社と相談しながら、保護樹帯内に残る外来樹種の立木、種子の飛散により発芽した幼木を排除するなどの施業を一部の山林で試験的に実施している。	
日本製紙株式会社	
当社の海外植林事業は、草地、農場・牧場の跡地や植林木の伐採跡地を植林地として利用しており、事業開始以前から自然林や郷土樹種林は保護樹林として確保している。	
北越コーポレーション株式会社	
（南アフリカの植林事業の事例） 天然林区域は保護樹帯とし、伐採制限区域に区分し残している。	

問2-4-3-1. 保護価値の高い森林生態系の保全

No.	カテゴリー名	全体	件数	前回調査比	割合
1	実施	13	7	±0	53.8%
2	未実施	13	6	±0	46.2%

問2-4-3-2. 保護価値の高い森林生態系の保全の具体例

王子ホールディングス株式会社	
セニブラ社では希少種であるムトウン（ハウカンチョウ）を繁殖・飼育して野生に返す活動を行っている。また、学校や地域住民を対象に森林や生物多様性に関する環境教育も行っている。	
大王製紙株式会社	
フォレストル・アンチレ社所有山林内に、現状68カ所の高保護価値地域を認定しており、定期的なモニタリングを実施するとともに、状況に応じ、人や家畜等の接近を防止するための柵や看板の設置等の保全策を実施している。	
新規 2018年12月に新たに当社山林内に天然記念物であるアレルセ（パタゴニア・ヒバ）が見つかり69番目の高保護価値地域に認定し、専門機関によるアレルセの生息状況調査を行っている。	
日本製紙株式会社	
・当社CSR報告書2019のp36、37参照。 ブラジルとチリの社有地内天然林を保全すると共に、生物多様性の確認のために動植物の生息調査を実施している。 上記チリ・ブラジル以外にも、豪州・南アでも同種の取り組みを実施。	
北越コーポレーション株式会社	
（南アフリカの植林事業の事例） 全域で外来樹種の排除と元来のバランスに応じた在来樹種の管理を行い、良好な野生動物生息域となるように努めてる。 周囲の林地と合わせて野生動物（特に天敵のいない鹿類や野豚）の生息状況モニタリングを実施し、その結果に基づく対策を実施することで、バランスの取れた生態系が維持されるように努めてる。	

問 2-4-4-1. 適切な植栽樹種の選択

No.	カテゴリー名	全体	件数	前回調査比	割合
1	実施	13	7	±0	53.8%
2	未実施	13	6	±0	46.2%

問 2-4-4-2. 適切な植栽樹種の選択の具体例

王子ホールディングス株式会社	
セニブラ社では、保護林内で崩壊・野火により天然林が焼失した場合、自生の樹種を植林して環境の回復（天然林の再生）を図っている。	
大王製紙株式会社	
チリ森林公社（CONAF）、チリ林業研究所（INFOR）、市役所、地区住民組合、林業技師会、植林会社、売電会社との天然林、水源、生物多様性の保護のための共同事業では、景観改善のための河畔林を天然樹種に戻す作業や、河畔林・保護樹帯の天然樹種の生育が良くない場合は天然樹種の植林を行うことになっている。その場合、参画する専門家から、生物多様性の保護などの観点から適切な樹種、植栽方法の助言を受けることが出来る。	
日本製紙株式会社	
当社の植林事業はいずれもユーカリを植えているが、それぞれの事業において、十分な経験を持つパートナーもしくは現地社員と共に、多岐に渡るユーカリの中から、その事業の気候風土に適した樹種を選択している。	
北越コーポレーション株式会社	
（南アフリカの植林事業の事例） 植林地（地域）に適し、かつ成長実績のある樹種を中心に選択している。 具体的にはユーカリ、アカシア、パインを植栽しているが、これらの適地適種を判断したうえで異なる樹種をモザイク状に植林してる。このような植林手法は火災・病虫害の一斉拡大の抑制に効果がある。	

問 2-4-5-1. その他

No.	カテゴリー名	全体	件数	前回調査比	割合
1	実施	13	6	±0	46.2%
2	未実施	13	7	±0	53.8%

問 2-4-5-2. その他の具体例

王子ホールディングス株式会社
海外植林地では森林認証の取得を進めており、森林認証自林の拡大自体が河畔林の保護や保護樹帯の確保、保護価値の高い森林生態系の保全、適切な樹種を選択等生物多様性の保全に配慮した森林施業の実施に結びつく。
中越パルプ工業株式会社
海外植林地では、FSC管理木材として出材すること認められており、このことは、保護価値の高い森林生態系の保全や生物多様性の保全につながる。
北越コーポレーション株式会社
（南アフリカの植林事業の事例） 「植林事業は地域社会に貢献するべきもの」という方針の下、地元住民の雇用と労働者への環境教育に積極的に取り組み、林内居住者の住環境の整備も進めている。

生物多様性保全に関する日本製紙連合会行動指針（抜粋）

・会員企業は、国内外における植林事業の実施及びそれに伴う自社所有林の管理・経営にあたって、生物多様性の保全を始めとする持続可能な森林経営を推進する観点から、FSC（Forest Stewardship Council）、PEFC（Programme for the Endorsement of Forest Certifications）、SGEC（Sustainable Green Ecosystem Council）等の森林認証（Forest Management認証）の積極的な取得に努める。

問 2 - 5. 貴社の所有または管理する森林について森林認証を取得していますか？

No.	カテゴリー名	全体	件数	前回調査比	割合
1	取得している	13	8	±0	61.5%
2	取得していない	13	5	±0	38.5%

問 2 - 6. 問 2 - 5 で、「ア. 取得している」と回答された場合は、具体的な取得状況をお示ください。

王子ホールディングス株式会社					
海外植林地では、自社生産林面積約24万ha（2019年度末実績）のうち94%、FSCやPEFC等の森林認証を取得している。 国内社所有林につき、分収林を除く17万haすべてでSGEC森林認証を取得している。					
大王製紙株式会社					
フォレスト・アンチレ社（チリ） FSC－FM認証 2002年取得 PEFC－FM認証 2008年取得					
日本製紙株式会社					
国内・海外とも全ての自社林で森林認証を取得済み。					
プロジェクト	森林認証名	取得時期	プロジェクト	森林認証名	取得時期
Forestco(南ア)	FSC	2003年4月	AMCEL(ブラジル)	FSC	2008年12月
PTP(豪州)	AFS	2006年6月		CERFLOR	2014年9月
BTP(豪州)	AFS	2006年4月	Volterra(チリ)	FSC	2014年1月
国内社所有林	SGEC	2007年10月までに取得完了		CERTFORCHILE	2007年12月

北越コーポレーション株式会社
(国内社有林) FSC森林認証：約3,050ha（岩手県） SGEC森林認証：約1,150ha（徳島県） (海外植林事業地) FSC森林認証：約2,400ha（南アフリカ）
三菱製紙株式会社
・2007年 岩手県岩泉町の社有林は岩泉町グループ認証に加入 ・2009年 福島県白河地区社有林及び青森県七戸地区社有林においてFSC森林認証を取得

生物多様性保全に関する日本製紙連合会行動指針（抜粋）

・会員企業は、自らが所有又は管理する国内外の森林の管理・経営方針を策定するにあたって、環境NGOや地元住民など生物多様性の保全に関わるステークホルダーとの積極的な意見交換に努める。

問2-7. 貴社は自社有林の管理・経営に関して生物多様性の保全に関わるステークホルダーとの意見交換を実施していますか？

No.	カテゴリー名	全体	件数	前回調査比	割合
1	実施している	13	9	±0	69.2%
2	実施していない	13	4	±0	30.8%

問2-8. 問2-7で、「ア. 実施している」と回答された場合は、その実施事例及びもし意見交換の結果が管理・経営に反映された事例があれば具体的にお示しください。

王子ホールディングス株式会社
・王子の森 ・猿払イトウ保全協議会の設立 ・王子の森自然学校開設 ・高山植物の再生 アポイ岳再生委員会を支援 ・スズラン保全活動への協力 ・高知県におけるヤイロチョウ保護活動の支援 https://www.ojiholdings.co.jp/environment/biodiversity/collaboration.html
大王製紙株式会社
フォレスト・アンチレ社では、チリ森林公社（CONAF）、チリ林業研究所（INFOR）、市役所、地区住民組合、林業技師会、植林会社、売電会社との天然林、水源、生物多様性の保護のための共同事業に参画している。
特種東海製紙株式会社
地元大学理学部植物学の教授と意見交換（随時）
日本製紙株式会社
・2005年度に「原材料調達に関する理念と基本方針」の策定に際し、原案を公開して国内外のステークホルダーから2,000件近くのご意見を頂いた。 ・北海道の社有林で、通常の木材生産のための施業を行いながら、シマフクロウの生息地を保全し繁殖に与える影響を回避する施業の方法、時期の基準について、（公財）日本野鳥の会と調査、意見交換を行った。合意の結果、2015年5月に覚書を締結して生息地保全と事業の両立を実現した。

北越コーポレーション株式会社

（国内社有林）

森林経営計画作成に際し、地元の林業事業体(森林組合等)からの情報や意見を取り入れて、より現実に即した計画内容とすることができた。

（南アフリカ植林事業）

現地パートナーを通して、ステークホルダーとの包括的な意見交換を実施。

新規

全国、地方の環境保全機関、環境NGOと意見交換すると共に、植林地がある地域自治体、コミュニティ、近隣住民と意見交換会を実施している。

三菱製紙株式会社

FSC認証を取得している社有林では、河川の漁協や関係する役場、野鳥の会や社有林隣接地の所有者等に森林施業が地域に生息する動植物に影響を与えていないか定期的にモニタリングしている。

生物多様性保全に関する日本製紙連合会行動指針（抜粋）

・会員企業は、自らが所有又は管理する国内外の森林の管理経営計画の実施にあたって、生物多様性の保全について定期的にモニタリングするとともに、その結果をフィードバックして管理経営計画を改善するエコシステム・マネジメントの実施に努める。

問2-9. 貴社の所有または管理する森林について定期的にモニタリングを実施していますか？

No.	カテゴリー名	全体	件数	前回調査比	割合
1	実施している	13	10	±0	76.9%
2	実施していない	13	3	±0	23.1%

問2-10. 問2-9で、「ア. 実施している」と回答された場合は、その実施状況及びもしモニタリング結果をフィードバックしている事例があればお示ください。

王子ホールディングス株式会社

FSC認証を取得している森林は、その認証維持過程において、定期的なモニタリングが必須となっている。セニブラのケースでは、モニタリングの結果、所有地内に新種の動植物が発見されており、その結果に基づき、動植物の生息地を植林地で分断しないよう工夫して施業を行っている。
国内社有林において、基本的モニタリング及び定量的モニタリングを実施している。

大王製紙株式会社

フォレスト・アンチレ社では、2014年1月より、チリ・アウストラル大学と共同で、同社山林内の天然林にどのような動植物が生息しているかの実態調査を実施、2017年3月にその結果がまとまった。特記された事項はなかったが、いくつかの山林で保護林内に家畜（牛）が侵入し踏み荒らされた部分があったとのことで、特に高保護価値地域については柵の設置など各々の場所に適した対応を講じている。

新規

また、施業の前後に周囲の保護林内の動植物への影響が出ていないか、毎月専門業者によるモニタリングを実施している。

中越パルプ工業株式会社

FSC-CWの評価時を利用、またその認証機関によるチェック。
事業従事者へは管理木材認証の維持方法などを教育し、適切な運営を行う。

特種東海製紙株式会社

- ・地元森林組合等との契約に基づく年一回の巡視。
- ・社員による社有林の巡視。

日本製紙株式会社

- ・毎年行われる森林認証の監査において実施されている。
- ・海外植林事業会社の所有地内で動植物の生息モニタリングなどを継続している。

北越コーポレーション株式会社

（国内社有林）

モニタリングとして、定期的なプロット調査、踏査による林経調査等を実施している。これらのモニタリングで得られた情報は、社有林経営方針、更に具体的な森林経営計画の作成や見直しにフィードバックしている。

新規

（南アフリカ植林事業）

保護区域を分け、定期的なモニタリングと第三者による監査を実施している。

三菱製紙株式会社

FSC認証を取得している社有林においては、希少生物に関するモニタリングを実施し、希少生物の生息が確認された場所については作業の停止や保護区の設定等の対応をとる手順が定められている。

3. 責任ある原料調達(Sustainable Procurement)

生物多様性保全に関する日本製紙連合会行動指針（抜粋）

・会員企業は、その「原料調達方針」において、生物多様性の保全に配慮することを明示するよう努める。

問3-1. 貴社の原料調達方針において生物多様性の保全は明示されていますか？

No.	カテゴリー名	全体	件数	前回調査比	割合
1	明示されている	26	20	+1	76.9%
2	明示されていない	26	6	-1	23.1%

問3-2. 問3-1で、「ア. 明示している」と回答された場合は、原料調達方針の該当箇所をお示しください。

愛媛製紙株式会社
原料調達するにあたり、その合法性や生物多様性の保全などの持続可能性を確認するよう努める。
王子ホールディングス株式会社
【基本的な考え方】 紙の原料となる木材は、再生産が可能なすぐれた資源である。森林資源は適正な管理と利用によって、二酸化炭素の吸収固定による地球温暖化防止と生物多様性の保全に貢献する。 https://www.ojiholdings.co.jp/Portals/0/images/cp/sustainability/basic_policy/wood.pdf
大阪製紙株式会社
サプライヤーの皆さまへのお願い 4. 環境に与える負荷が小さく、地球環境と生物多様性に与える影響が少ない原材料の調達。 木材パルプの調達方針 当社は、紙の原材料である木材は再生可能な自然資本であるという認識のもと、地球環境と生物多様性の保全に資するため、持続可能な森林から産出された木材を原材料とするパルプを調達します。
加賀製紙株式会社
新規 原料調達するにあたり、その合法性や生物多様性の保全などの持続可能性を確認するよう努める。
大王製紙株式会社
ホームページのなかで、木材原料の調達を通じ、森林資源を有効かつ効率よく利用するとともに、生物多様性の保全に配慮して、環境と調和した持続可能な森林経営の推進に取り組むと明記している。

立山製紙株式会社
環境方針に明示している。 「生物多様性の配慮を含む環境保全のために、環境マネジメントシステムの継続的改善と汚染の予防に努める」
中越パルプ工業株式会社
・森林資源の保護育成と地球環境への貢献 ・合法性遵守と持続可能性の維持 ・森林認証システムの積極活用 ・生物多様性の保全に配慮した持続可能な森林経営による森林から生産された木材を原料として使用
特種東海製紙株式会社
ISO1401 環境マネジメントシステムの方針に明示 5.地球温暖化防止のため、事業活動に伴うエネルギーの使用を設備面・運用面から見直すことにより省エネルギーを実行する。 また、リサイクルや原料の省資源化を推進し、生物多様性に与える環境負荷の低減に努める https://www.tt-paper.co.jp/csr/environment/iso14001/
株式会社巴川製紙所
社会・環境報告書内の生物多様性に関する記載で木材原料調達について明示している。
日本製紙株式会社
原材料調達に関する理念と基本方針における基本方針 1. 環境に配慮した原材料調達で「(1)木質資源は、持続可能な森林経営が行われて得いる森林から調達します。」とあるが、「持続可能な森林経営」の要件として「生物多様性の保全が為されていること」を定義づけている（当社CSR報告書2019のp16参照）。
日本製紙パピリア株式会社
日本製紙パピリア 環境憲章 基本理念 日本製紙パピリアは、長年培った高度な薄葉紙の抄紙技術を基礎に、社会に役立つ製品を提供しつつ、種々の社会的使命を果たして行く。 現在、重要な課題となっている地球環境問題にたいして日本製紙パピリアは、「環境にやさしく、地域社会に信頼される企業づくり」を理念に、環境の保全はもとより、環境を改善する事を使命として、持続的な活動を推進する。 （日本製紙グループ環境憲章 理念：私たちは、生物多様性に配慮した企業活動を基本とし、長期的な視野に立って、地球規模での環境保全に取り組み、循環型社会の形成に貢献します。）
兵庫パルプ工業株式会社
ホームページ。 http://www.hyogopulp.co.jp/environment/efforts.html

北越コーポレーション株式会社
北越コーポレーション「グループ原材料調達の基本方針」 3. 「森林の持続可能性及び生物多様性に配慮した木材原料の調達を推進します。」と明記。
丸三製紙株式会社
・「木材パルプの調達方針」の中で、違法伐採対策を明示している。 ・段ボール原紙製品のFSC COC認証取得（2016年6月） ・グリーンウッド法「第二種登録木材関連事業者」登録（2018年3月）
丸住製紙株式会社
調達方針 4 に明示 ・持続可能な森林管理が行われている森林から生産された木材の原料調達を推進します。 （注）持続可能な森林管理とは、生物多様性の保全等の環境優位性、労働者の健康や安全への配慮等の社会的優位性を確保した健全な森林管理を意味します。
三菱製紙株式会社
資材購買の基本方針 https://www.mpm.co.jp/env/timber.html
レンゴー株式会社
・サプライヤーの皆さまへのお願い 4. 環境に与える負荷が小さく、地球環境と生物多様性に与える影響が少ない原材料の調達。 https://www.rengo.co.jp/environment/supplier.html ・木材パルプの調達方針 当社は、紙の原材料である木材は再生可能な自然資本であるという認識のもと、地球環境と生物多様性の保全に資するため、持続可能な森林から産出された木材を原材料とするパルプを調達します。 https://www.rengo.co.jp/environment/pulp.html

生物多様性保全に関する日本製紙連合会行動指針（抜粋）

・会員企業は、「違法伐採問題に対する日本製紙連合会の行動指針」に基づき、違法に伐採され、違法に輸入された木材・木材製品を一切取り扱わないことにより、違法伐採の根絶を通じて生物多様性の保全を図るよう努める。

問3-3. 貴社は違法伐採木材を一切取り扱わない体制を整備していますか？

No.	カテゴリー名	全体	件数	前回調査比	割合
1	整備している	26	22	±0	84.6%
2	整備していない	26	4	±0	15.4%

問3-4. 問3-3で、「ア. 整備している」と回答された場合は、その整備状況を具体的にお示しください。

株式会社エコパー J P
当社で使用している木材チップは、バイオマス発電用であり、廃材の利用のみになっている。 また、新規購入の場合は、事前に新規材料使用検討があり、不適合商品のチェックが実施されている。
愛媛製紙株式会社
- 原料調達方針に以下を記載。 現地の法令や規則を順守して生産されたパルプを調達します。 違法伐採木材原料パルプ・不法輸入原料は取り扱いません。 - 森林認証製品の取り扱いに関し、COC規格の要求事項を順守、実施し、維持を図ります。
王子ホールディングス株式会社
"木材原料の出所を遡り、原料が適正に管理された森林より生産されたものである事を確認する。特に違法伐採による木材は購入しない。" https://www.ojiholdings.co.jp/Portals/0/images/cp/sustainability/basic_policy/wood.pdf
大阪製紙株式会社
違法伐採対策の取り組みとして「木材パルプの調達方針」を定めている。 また、パルプについてはFSC認証品を優先して購入している。
興亜工業株式会社
当社の原料は古紙主体であるが、一部使用するパルプはFSC認証材を使用している。

大王製紙株式会社
木材原料調達理念と基本方針のなかで、合法的に伐採されたことが証明された材のみを調達すると明言している。 購入材は、調達の合法性を証明するためのデューデリジェンスマニュアルを策定し、合法性などを第三者が監査する森林認証材であること、森林認証材以外の材は全サプライヤーに対して、伐採地域、流通経路等に関する調査（トレーサビリティ）を実施している。 年1回、日本製紙連合会による違法伐採対策モニタリングを受けている。
大和板紙株式会社
国内メーカーの信用の下、材料を調達している。 また、FSC認証製品を取り扱うようにしている。
中越パルプ工業株式会社
・原材料調達方針に記載 ・トレーサビリティシステムを活用 ・使用木材チップは全てFSC、PEFC認証及びその管理木材 ・毎年度、日本製紙連合会のモニタリング監査を受けている。 ・グリーンウッド法の第1種及び第2種登録木材関連事業者として登録
特種東海製紙株式会社
「合法伐採木材等の流通および利用の促進に関する法律」(通称：グリーンウッド法) が求める原材料調達基準を満たした調達を実施 https://www.tt-paper.co.jp/quality/lumber/
株式会社巴川製紙所
森林認証を取得した森林から伐採され、生産された木材調達を推進している。
日本製紙株式会社
・「原材料調達に関する理念と基本方針」において、「(2)違法伐採材は使用・取引しないとともに、違法伐採の撲滅を支援します。」としている。 ・具体的な施策として、輸入チップ・パルプについては船積み単位で違法伐採材が含まれないことを確認すると共に、年一回サプライヤーアンケートを実施し、適用される法令と遵守状況や森林認証の状況を確認している。 ・国内材については、子会社の日本製紙木材(株)がグリーン購入法に基づく事業者認定を取得し、納入業者から納入される材について合法性を確認している。 ・2017年5月に施行された「合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律」（通称：グリーンウッド法）で定める第一種、第二種登録木材関連事業者としての登録を、2018年3月に完了。同法に基づき、対象品種の合法性を確認している。

日本製紙パピリア株式会社
日本製紙グループ 原材料調達に関する理念と基本方針（2005年10月5日制定） 理念 私たちは、環境と社会に配慮したグローバル・サプライチェーン・マネジメントを通じ、信頼される原材料調達体制の構築を目指します。 基本方針 1. 環境に配慮した原材料調達 (1) 木質資源は、持続可能な森林経営が行われている森林から調達します。 (2) 違法伐採材は使用・取引しないとともに、違法伐採の撲滅を支援します。 (3) 循環型社会を目指し、リサイクル原料を積極的に活用します。 (4) 化学物質については、関連法規等を遵守し適正な調達を行います。 (5) トレーサビリティ・システムを構築し、サプライチェーン全体で上記項目が実践されていることを確認します。
兵庫パルプ工業株式会社
木材原料調達の基本方針 に則り原料を調達している。 http://www.hyogopulp.co.jp/environment/efforts.html
北越コーポレーション株式会社
・木材原料調達の基本方針において、「木材原料産地の法令、社会規範を遵守し、合法性・持続可能性の証明が確立された森林から産出した木材原料を調達します。調達する木材、木材チップ、製材品、パルプ製品、林産品について、調達先と協力してサプライチェーン全体で公正な調達が行われていることを確認します。」と明記し、それを実践する上で以下の行動を行っている。 ・トレーサビリティシステムを確立し、それに基づく調達木材原料の合法性確認の実施。 ・トレーサビリティシステムが適正に機能しているかを点検する為、第三者機関による監査を毎年受けている。 ・調達する木材原料は原則としてFSC認証製品もしくは管理木材由来の製品としており、この面からも違法伐採木材を排除するような体制を敷いている。
丸三製紙株式会社
・「木材パルプの調達方針」の中で、違法伐採対策を明示している。 ・段ボール原紙製品のFSC COC認証取得（2016年6月） ・グリーンウッド法「第二種登録木材関連事業者」登録（2018年3月）
丸住製紙株式会社
国際認証機関FSCや日本製紙連合会違法伐採対策調査に準じ、体制を整備。また毎年、自社、第三者による監査を実施。

三菱製紙株式会社
「森林資源の保護・育成と木材調達および製品の考え方」を方針に定め、合法性及び適正管理が証明された木材を調達している。 https://www.mpm.co.jp/env/timber.html 全ての木材・パルプはFSC森林認証材あるいは管理木材であり、1年に1回、合法性等の確認状況について監査を受けている。
リンテック株式会社
森林認証活動に順じ、違法伐採を確認している。
レンゴー株式会社
違法伐採対策の対応は本社資材部が中心に行っている。「木材パルプの調達方針」を定め、サプライヤーに対して伝達している。板紙用に調達するパルプについてはFSC認証品を購入している。板紙用以外のパルプも、生物多様性保全に関する日本製紙連合会行動指針に従って調達している。2018年3月には、グリーンウッド法の第一種及び第二種木材関連事業者として登録を受けた。

生物多様性保全に関する日本製紙連合会行動指針（抜粋）

・会員企業は、製紙原料の木材チップ、パルプなどの木材資源を調達するにあたって、その合法性や生物多様性の保全などの持続可能性を確認するよう努める。そのために、サプライヤーからトレーサビリティ・レポートを提出してもらうとともに、その信頼性・正確性を確保するため現地調査を行うなど、原料のトレーサビリティの確保に努める。

問3-5. 貴社はトレーサビリティ・レポートの入手及び現地調査の実施など原料のトレーサビリティを確保するための取り組みを実施していますか？

No.	カテゴリー名	全体	件数	前回調査比	割合
1	実施している	26	18	±0	69.2%
2	実施していない	26	8	±0	30.8%

問3-6. 問3-5で、「ア. 実施している」と回答された場合は、その実施状況を具体的にお示しください。

愛媛製紙株式会社
購入パルプのFSC・原産国・地区・樹種・その他原材料基礎情報及び「違法伐採された木材を使用していない・原産地は地方レベルまで確認した」等を記載した宣言書をサプライヤーより入手。
王子ホールディングス株式会社
2019年度の購入チップのうち、国産チップは調達量の全量を対象に492件、輸入チップは全船を対象に217件、購入パルプについても全量を対象に396件、合計1,105件のトレーサビリティレポートを入手し、「木材原料の調達指針」に従った調達がなされていることを確認した。
大王製紙株式会社
年1回、全てのチップサプライヤーよりトレーサビリティレポートを入手している。 現地調査も定期的に行っている。
大和板紙株式会社
FSC認証製品を調達している。
中越パルプ工業株式会社
トレーサビリティレポートは毎船積ごとにサプライヤーから入手している。 地調査については、出張可能な場合には当社（OCMFT）にて、それ以外は商社にて行っている。
特種東海製紙株式会社
「合法伐採木材等の流通および利用の促進に関する法律」(通称：クリーンウッド法) が求める原材料調達基準を満たした調達を実施 https://www.tt-paper.co.jp/quality/lumber/

日本製紙株式会社
・海外サプライヤーについては、アンケートおよびヒアリング調査を実施し森林施業に関連する法規とその遵守、樹種、森林認証の取得の有無などの基本情報を確認するなど、トレーサビリティの確保を図っている。 ・国内材については、グリーン購入法で木材の合法性証明に関するガイドラインに則り、合法性を証明する方法として、伐採届などの書類を個々に添付を求める等により、トレーサビリティの確保を図っている。
日本製紙パピリア株式会社
日本製紙グループ 原材料調達に関する理念と基本方針（2005年10月5日制定） 理念 私たちは、環境と社会に配慮したグローバル・サプライチェーン・マネジメントを通じ、信頼される原材料調達体制の構築を目指します。 基本方針 1. 環境に配慮した原材料調達 （1）木質資源は、持続可能な森林経営が行われている森林から調達します。 （2）違法伐採材は使用・取引しないとともに、違法伐採の撲滅を支援します。 （3）循環型社会を目指し、リサイクル原料を積極的に活用します。 （4）化学物質については、関連法規等を遵守し適正な調達を行います。 （5）トレーサビリティ・システムを構築し、サプライチェーン全体で上記項目が実践されていることを確認します。
兵庫パルプ工業株式会社
木材原料のサプライヤー(納入業者)を対象に、トレーサビリティレポートを要求し、木材原料の出所、森林管理方法等を把握することにより、調達した木材の合法性を確認している。
北越コーポレーション株式会社
・全てのサプライヤーから木材の合法性に関する宣言書とトレーサビリティレポートを入手している。 ・輸入チップについては現地駐在員あるいは担当者が出張の際、可能な限りにおいて現地で合法性や生物多様性の保全などの持続可能性確認を実施している。 ・必要に応じ、取り扱い商社にも調査を要請し、報告を受けている。
丸三製紙株式会社
FSC COC認証に準じ、実施している。
丸住製紙株式会社
サプライヤーからの宣誓書、聞き取り調査、トレーサビリティレポートを入手し海外の現地調査は船積み時にサプライヤーにヒアリング、及び定期的に現地伐採状況確認を実施。
三菱製紙株式会社
FSC森林認証材および管理木材は、COC認証制度のなかでトレースが可能である。 それ以外の木材については、必要に応じてトレーサビリティレポートの提出を求めている。
リンテック株式会社
森林認証に順じ、確認している。

レンゴー株式会社

パルプの調達にあたっては「木材パルプの調達方針」に基づき行っている。第三者機関による森林認証を受けていないものについては、国内サプライヤーの場合は、日本製紙連合会の「違法伐採対策の自主的な取組み」に参加し、合法証明書が提出できるサプライヤーからか、または「違法伐採木材は取り扱わない」という誓約書および伐採地域、樹種、数量等を記載したトレーサビリティレポートを定期的に提出できるサプライヤーから調達している。また、国外サプライヤーの場合は、「違法伐採木材は取り扱わない」という誓約書および伐採地域、樹種、数量等を記載したトレーサビリティレポートを定期的に提出できるサプライヤーから調達している。

生物多様性保全に関する日本製紙連合会行動指針（抜粋）

・会員企業は、生物多様性の保全等の持続可能性が確認されたFSC、PEFC、SGEC等の森林認証を取得した原料の調達を拡大するよう努める。

問3-7. 貴社は森林認証を取得した原料の調達の拡大に努めていますか？

No.	カテゴリー名	全体	件数	前回調査比	割合
1	努めている	26	24	±0	92.3%
2	努めていない	26	2	±0	7.7%

問3-8. 問3-7で、「ア. 努めている」と回答された場合は、その拡大状況を具体的にお示しください。

株式会社エコペーパー J P
FSC認証は取得しているが、FSC-COC認証で古紙100%配合を確認しているので、製紙原料に木材資源を調達することはありません。
愛媛製紙株式会社
・購入パルプのFSC認証状況の調査。 ・板紙では、リサイクル原料とFSC認証原料のみを使用し、FSC認証を取得。 ・家庭紙ではPEFC認証を取得。
王子ホールディングス株式会社
原材料調達にて以下を宣言している。 「自社海外植林事業について、森林認証の100%取得を目指す。外部購入については、森林認証材を優先的に購入し、森林認証を取得していないサプライヤーについては認証の取得を積極的に奨励する」 2019年度の森林認証材からの調達は全体の14%であった。森林認証材からの調達でない場合も全て管理木材として調達している。
大阪製紙株式会社
FSC森林認証を得たパルプのみを調達する。 白板紙のFSC森林認証（CoC認証）を取得。
大津板紙株式会社
2016年12月にFSC認証を取得しました。
加賀製紙株式会社
以前からFSC森林認証を得た購入バージンパルプしか使用していない。
興亜工業株式会社
当社の原料は古紙主体であるが、一部使用するパルプはFSC認証材を使用している。
大王製紙株式会社
2019年度に購入したチップは、森林認証100%を維持している。
大和板紙株式会社
自社でもFSC認証を取得し、原料もFSC認証パルプを積極的に調達している。

中越パルプ工業株式会社
豪州、チリなどから森林認証材の調達を行っており、特に100%FSC・PEFCにおいてFM認証を取得する豪州材の増量を図っている。
特種東海製紙株式会社
「合法伐採木材等の流通および利用の促進に関する法律」(通称：クリーンウッド法) が求める原材料調達基準を満たした調達を実施 https://www.tt-paper.co.jp/quality/lumber/
株式会社巴川製紙所
新規パルプの紹介を受けたときは、森林認証品であることを確認している。
日本製紙株式会社
輸入チップ・パルプについて、2019年度実績で購入量の100%がPEFC認証材（FM認証に加え、CS認証も含む）もしくはFSC認証材（FM認証に加え、CW認証も含む）となっている。
日本製紙パピリア株式会社
木材パルプはFSC認証（CoCもしくはCW）あるいはPEFC認証を取得しているものを100%調達している。
兵庫パルプ工業株式会社
努めているが、国内取引先にはFSC認証材はなく、輸入材のみとなっている。
北越コーポレーション株式会社
・調達する木材原料は、原則としてFSC認証製品もしくは管理木材由来の製品としている。 ・新規取引に際しては、先方の森林認証状況を必ず確認。 ・既存サプライヤーも毎年森林認証が維持されている事を確認。
丸三製紙株式会社
・段ボール原紙製品のFSC COC認証取得（2016年6月） ・供給メーカーを拡大する際には、森林認証の確立された品質を確保する。
丸住製紙株式会社
全ての輸入購入チップは、FSC認証チップ若しくはFSC管理木材チップである。
三菱製紙株式会社
FSC森林認証制度の規定に則り、適正な森林管理によって生産された木材原料のみを使用するとともに、サプライチェーン全体を通じてFSC森林認証制度自体の普及にも努めている。 （国内の社有林においてはFM認証を取得し、適正な森林管理を継続して実践している）
リンテック株式会社
FSC認証パルプを使用した製品の拡大。
レンゴー株式会社
板紙用パルプは、第三者森林認証を受けたパルプのみを調達しており、今後も調達を維持する。

生物多様性保全に関する日本製紙連合会行動指針（抜粋）

・会員企業は、トレーサビリティの確保の取り組みについて、その信頼性・透明性を確保するため、関連書類の5年以上の保管、内部監査や第三者監査の実施、その実施状況の情報公開等に努める。

問3-9. 貴社は上記の事項を実施していますか？

No.	カテゴリー名	全体	件数	前回調査比	割合
1	実施している	26	25	+1	96.2%
2	実施していない	26	1	-1	3.8%

問3-10. 問3-9で、「ア. 実施している」と回答された場合は、その実施状況を具体的にお示しください。

問3-10-1-1. 関連書類の5年以上の保管

No.	カテゴリー名	全体	件数	前回調査比	割合
1	実施	26	25	+1	96.2%
2	未実施	26	1	-1	3.8%

問3-10-1-2. 関連書類の5年以上の保管の具体例

株式会社エコパー JP	
ISO14001規定に従い、5年間の保管を明文化し実施。	
愛媛製紙株式会社	
FSC及びPEFC COC管理マニュアルにて、保存期間を5年と定めている。	
王子ホールディングス株式会社	
・トレーサビリティの確保に関する書類は全て5年以上の保管を実施している。 https://www.ojiholdings.co.jp/Portals/0/images/cp/sustainability/basic_policy/wood.pdf	
大阪製紙株式会社	
違法伐採対策に関連する資料は5年間保管としている。	
大津板紙株式会社	
新規	FSC認証紙に関する資料を5年間保管している。
加賀製紙株式会社	
弊社バージンパルプ使用製品において、FSCミックス森林認証を取得しており、購入バージンパルプの購入・使用・保管について記録した書類を5年以上保管している。	
大王製紙株式会社	
CoC管理規定のなかで、記録類の保管は5年と定めている。	

大和板紙株式会社
原則保管している。
立山製紙株式会社
原料購入等必要書類は保管期間を定めて保管している。
中越パルプ工業株式会社
・トレーサビリティレポート ・第三者機関の監査書類
特種東海製紙株式会社
違法伐採及び合法性証明システムの関連書類は最低 5 年間保管する事と明示し、実施中。
株式会社巴川製紙所
基幹システムに電子データとして保管している。
日本製紙株式会社
関連資料については最低5年間保管するものとし、保管について、別途、商法その他の法律の適用を受ける場合はその規定を遵守している。また、それらの資料は、監査などの必要に応じて開示している。
日本製紙パピリア株式会社
森林認証審査資料等を保管（FSC、PEFC）
兵庫パルプ工業株式会社
年毎にファイリングにて保管している。
福山製紙株式会社
FSC認証を取得し、関連書類は5年保管としている。
北越コーポレーション株式会社
トレーサビリティレポート及び関連資料は5年以上保管している。
丸三製紙株式会社
FSC COC認証に準じ、実施している。
丸住製紙株式会社
5年間保存を実施。
三菱製紙株式会社
原材料調達においてFSC-COC森林認証の規定を遵守しており、関連書類の5年保管管理を実践している。
リンテック株式会社
森林認証活動に順ずる。
レンゴー株式会社
違法伐採対策に関連する資料は5年間以上保管している。

問3-10-2-1. 内部監査や第三者監査の実施

No.	カテゴリー名	全体	件数	前回調査比	割合
1	実施	26	24	+2	92.3%
2	未実施	26	2	-2	7.7%

問3-10-2-2. 内部監査や第三者監査の実施の具体例

株式会社エコペーパー J P	
・ISO14001にて内部監査、審査機関による審査を毎年実施。 ・FSC認証を取得した製品があり、FSCの審査機関による審査も実施。	
愛媛製紙株式会社	
FSC及びPEFC認証取得により、内部監査・審査機関審査を実施。	
王子ホールディングス株式会社	
・第三者機関によるトレーサビリティレポートの監査を毎年実施し、開示している。 https://www.ojiholdings.co.jp/environment/raw_material/wood_raw_material_procurement_guidelines.html	
大阪製紙株式会社	
新規	日本製紙連合会の「違法伐採対策モニタリング事業」による監査およびFSC森林認証（CoC認証）の年次審査を受けている。
大津板紙株式会社	
新規	年1回内部監査をしている。
加賀製紙株式会社	
年1回FSC事務局の立ち入り監査がある。	
大王製紙株式会社	
- 年1回、FSC・PEFC-CoC認証の内部監査を実施している。 - 年1回、FSC・PEFC-CoC認証について、審査機関の監査を実施している。	
大和板紙株式会社	
実施している。	
立山製紙株式会社	
・ISO14001を取得・継続している。 ・古紙配合率検証（古紙配合率100%）について、年1回の内部監査を実施している。	
中越パルプ工業株式会社	
FSC、PEFC、ISO等にて実施	
特種東海製紙株式会社	
第三者による監査を年一回実施。（FSC認証に伴う監査）	

株式会社巴川製紙所
ISO9001にて、トレーサビリティ維持規定を制定し、管理維持している。 また、森林認証（FSC）を取得しており、認証機関による監査を毎年1回受けている。
日本製紙株式会社
・主要なチップ調達先の国には当社従業員が駐在し、必要に応じ船積みに立ち会うほか納入される原材料の品質や、サプライヤーの操業に関する情報や当該地域の社会情勢などについても確認している。 ・各工場の原材料部門は、国内材の集荷を担当している子会社に対して、国産材の合法性確認や納入業者の情報把握を適切に実施しているかを定期的に点検している。
日本製紙パピリア株式会社
森林認証（FSC、PEFC）の要求事項に従い年1回実施
福山製紙株式会社
FSC認証を取得し、認証審査機関に定期監査を受けている。
北越コーポレーション株式会社
（第三者監査） ・違法伐採対策モニタリング事業（日本製紙連合会） ・木材原料トレーサビリティレポートに関する第三者監査（SGSジャパン） （内部監査） ・上記第三者監査の事前点検として内部監査を実施している。
丸三製紙株式会社
・日本製紙連合会のモニタリングを実施している。 ・FSC COC認証に準じ、実施している。
丸住製紙株式会社
FSC認証、間伐材クレジット管理、違法伐採対策モニタリング事業等での内部および第三者監査実施。
三菱製紙株式会社
原材料調達においてFSC-COC森林認証の規定を遵守しており、第三者認証機関による監査を1回/年の頻度にて実施している。
リンテック株式会社
森林認証活動に順ずる。
レンゴー株式会社
日本製紙連合会の「違法伐採対策モニタリング」を毎年受け、2019年度も受審を予定している。また、FSC CoC認証の年次審査を毎年受けている。

問3-10-3-1. 実施状況の情報公開

No.	カテゴリー名	全体	件数	前回調査比	割合
1	実施	26	19	+1	73.1%
2	未実施	26	7	-1	26.9%

問3-10-3-2. 実施状況の情報公開の具体例

王子ホールディングス株式会社	
・トレーサビリティレポートに対する第三者監査報告書を開示している。2019年結果は、本年9月に開示予定。 https://www.ojiholdings.co.jp/Portals/0/images/cp/environment/wooddraw/jisshi_2018_jp.pdf	
大阪製紙株式会社	
新規	ホームページで違法伐採対策の取り組みを開示している。
大王製紙株式会社	
ホームページのなかで、トレーサビリティ実施を報告している。	
立山製紙株式会社	
環境情報を当社ホームページ上で公開している。	
中越パルプ工業株式会社	
CSRレポートやHPなど	
特種東海製紙株式会社	
弊社ホームページに取り組み状況の監査結果を記載。	
株式会社巴川製紙所	
森林認証については、FSCホームページに認証取得社情報として公開されています。	
日本製紙株式会社	
当社CSR報告書、HPなどで公開するよう努めている。	
日本製紙パピリア株式会社	
日本製紙グループCSR報告書を通じて公開	
福山製紙株式会社	
必要に応じて公開	
北越コーポレーション株式会社	
コーポレートレポートやホームページにて情報を公開している。	
丸三製紙株式会社	
弊社ホームページで実施状況を公開している。	
丸住製紙株式会社	
ホームページ、社内報などで公開。	

三菱製紙株式会社
ホームページやコーポレートレポートを通じて情報公開を行っている。
リンテック株式会社
ホームページに掲載。
レンゴー株式会社
ホームページと環境・社会報告書で違法伐採対策の取組みを開示している。 https://www.rengo.co.jp/environment/woodpulp.html https://www.rengo.co.jp/environment/report.html

4. 社会的な環境貢献活動（Social Contributions as CSR）

生物多様性保全に関する日本製紙連合会行動指針（抜粋）

・会員企業は、国内の社有林等自社の自然資本を活用して、希少な野生生物の保護、環境教育の場の提供、生態系に関する学術研究など生物多様性の保全に資する社会的な貢献活動の実施に努める。

問4-1. 貴社は上記の事項を実施していますか？

No.	カテゴリー名	全体	件数	前回調査比	割合
1	実施している	26	12	±0	46.2%
2	実施していない	26	14	±0	53.8%

問4-2. 問4-1で、「ア. 実施している」と回答された場合は、その実施状況を具体的に示してください。

王子ホールディングス株式会社

- ・北海道猿払におけるイトウの保護及び生態調査の支援
- ・北海道アポイ岳における高山植物の再生活動の支援
- ・高知県におけるヤイロチョウ保護活動の支援
- ・王子の森自然学校の実施 等

大王製紙株式会社

当社の社有林伐採跡地を森に親しむ教育の場（名称：阿波市交流の森）として整備しています。同阿波市交流の森は、地元教育委員会が2018年3月まで徳島県阿波市在住の小学生および保護者を対象に、森づくり（植林）を体験できる場所として使用しました。地元自治体には、継続しての使用を提案しています。

中越パルプ工業株式会社

中パの森を開放し、環境教育の場として地域に利用してもらっている。
地域の小学生に里山での実体験を通じて、森林の多面的機能の重要性や生物多様性の重要性への理解を促している。

木の苗を生産する種苗業者が減少しているため、2015年より一時途絶えていた種苗業務を関連会社で再開した。成長の速い「チャンチンモドキ」「広葉杉」などの育成にも力を入れている。

特種東海製紙株式会社

- ・行政による高山植物保護活動の受入れ
- ・大学など研究機関による調査の受入れ

株式会社巴川製紙所

所有山林の一部が世界遺産に登録された為、景観保全に努めている。
絶滅の恐れのある野生生物（RED）等が多く生息している為、環境の維持に努めている。

日本製紙株式会社

- ・絶滅危惧Ⅱ類に指定されたシラネアオイの保護を目的として、2000年に尾瀬高校と片品村を中心に発足した「シラネアオイを守る会」に対し、運営面での支援や、育てた苗の植栽地として当社菅沼社有林の一部開放を行っている。
- ・2010年10月に日本野鳥の会と協定を締結し、北海道の社有林約126haをシマフクロウの保護区に指定した。さらに、北海道の別の社有林ではシマフクロウの生息地保全と木材生産事業の両立のための覚書を締結しており、同会と共同調査や意見交換を行っている。
- ・国内の社有林を活用し、小学生とその保護者を対象に、「森と紙のなかよし学校」を2006年から毎年開催している。

北越コーポレーション株式会社

- ・某河川の源流地がある社有林では源流碑を設置する場所を提供。また、地元NPO法人の主催で毎年開催される「源流碑開き」にも協賛し、地域関係者とともに参加している。

新規

- ・ユネスコエコパーク(生物圏保存地域)のエリア指定に同意し、一部がエコパークの緩衝地域となっている社有林がある。
- ・NPO法人が実施するツキノワクマの生態調査事業に協力し、捕獲檻や監視カメラの設置場所を提供している。

三菱製紙株式会社

- ・社有林を活用したエコシステムアカデミーによる活動を通じた、生物多様性の保全に資する社会的な貢献活動を実施。
- ・地域の自治体、学校、環境保全団体等と連携して、小学生から社会人を対象とした体験環境教育を社有林および各所で実施。
- ・社有林の植生調査、立木生長量調査、野鳥・獣調査、土壌動物調査を継続的に実施（現地踏査、定置カメラによる定点観測、トラップによる調査等）。

新規

- ・2020年3月に環境教育等促進法による「福島県体験の機会の場」の認定を取得。

レンゴー株式会社

福島県と福井県の工場に造成したビオトープでは、国や県の絶滅危惧種が生存していることを確認しており、それらの生物が継続して生息できる環境の保全に取り組んでいる。ビオトープは地域住民などの一般の方に開放し地域の自然環境を知ってもらう場としている。また、工場見学に来た小中学生をビオトープへ案内し教育の場として活用して貰っている。

新規

なお、2019年はビオトープの新たな活用方法の模索を目的とした研究への協力として、社員及び関係者を集めて環境教育を実施した。

生物多様性保全に関する日本製紙連合会行動指針（抜粋）

・会員企業は、放置された広葉樹二次林、林地残材や竹材、虫害材等の未利用資源の活用などを通じて、生物多様性を保全し、バイオマス資源の恵みをもたらす里地・里山の保全に資する社会的な貢献活動の実施に努める。

問 4-3. 貴社は上記の事項を実施していますか？

No.	カテゴリー名	全体	件数	前回調査比	割合
1	実施している	26	12	±0	46.2%
2	実施していない	26	14	±0	53.8%

問 4-4. 問 4-3 で、「ア. 実施している」と回答された場合は、その実施状況を具体的にお示しください。

問 4-4-1-1. 放置された広葉樹二次林の活用

No.	カテゴリー名	全体	件数	前回調査比	割合
1	実施	26	5	+1	19.2%
2	未実施	26	21	-1	80.8%

問 4-4-1-2. 放置された広葉樹二次林の活用の具体例

中越パルプ工業株式会社	
自社所有の遊休山林を整備し、「中パの森」として自然体験学習などに活用	
特種東海製紙株式会社	
管理活動により高い保護価値が危機に瀕している森林から伐採された木材を積極的に利用することで里山保全に資する社会的な貢献活動を行っている。	
日本製紙株式会社	
放置されて荒廃することのないよう、広葉樹二次林を製紙原料として積極的に利用している。	
北越コーポレーション株式会社	
新規	広葉樹林の育成及びバイオマス資源有効活用推進の観点から、基本的には放置せず、製紙用・燃料用チップ材として活用するなどしている。
三菱製紙株式会社	
当社子会社の北上ハイテクペーパーは国産広葉樹チップを主要原料とする製紙工場であり、広葉樹二次林から産出される原木を積極的に買い入れ、広葉樹林の利用、更新を促進し保全に努めている。 また、NGOによる自伐型林業研修を支援、広葉樹二次林の活用、里山保全につながる活動を実施している。	

問4-4-2-1. 林地残材や竹材、虫害材の活用

No.	カテゴリー名	全体	件数	前回調査比	割合
1	実施	26	9	±0	34.6%
2	未実施	26	17	±0	65.4%

問4-4-2-2. 林地残材や竹材、虫害材の活用の具体例

王子ホールディングス株式会社
・製紙原料 ・バイオマス発電用の燃料
中越パルプ工業株式会社
・タケノコ生産地で、用途がなく放置されていた間伐竹や、その他の放置竹林を積極的に集荷し、竹紙として活用。 ・証明付間伐材を利用した間伐材入紙の生産・販売。
日本製紙株式会社
林地残材として放置されやすい間伐材については、以前から積極的にパルプ材として利用している。
北越コーポレーション株式会社
地元のチップ工場等へ林地残材を出荷し、製紙用チップやバイオマス燃料向けに活用している。
丸住製紙株式会社
・ユネスコ協会へ森林保全等の環境活動に資金等で参画。 ・林地残材、間伐材由来の木材チップを購入。
三菱製紙株式会社
当社子会社の新北菱林産北上工場は岩手県の松くい虫被害木破砕処理工場認定を受け、松枯れのために伐採されたマツ材を買い入れチップ化する体制を整えている。 ナラ枯れ被害木についても同様に積極的な買い入れを行っている。

問 4-4-3-1. バイオマス資源の活用

No.	カテゴリー名	全体	件数	前回調査比	割合
1	実施	26	12	±0	46.2%
2	未実施	26	14	±0	53.8%

問 4-4-3-2. バイオマス資源の活用の具体例

株式会社エコペーパー J P	
バイオマス発電の燃料は、建築廃材の木屑を使用。	
王子ホールディングス株式会社	
・製紙原料 ・バイオマス発電用の燃料 ・製材活用法の技術開発 ・セルロースナノファイバーの技術開発 ・溶解パルプやフルフルールの製造、製造技術開発 ・パルプとプラスチック等との複合素材化技術の開発	
中越パルプ工業株式会社	
木質バイオマスボイラーが稼働し、国内未利用材を活用して発電を行っている。	
特種東海製紙株式会社	
地域から排出される木くず等を適正に処分する仕組みを構築し、ボイラーの燃料として使用している。	
日本製紙株式会社	
製紙原料だけでなく、低質材については八代工場のバイオマスボイラーなど、各地で発電用の燃料として用いている。	
兵庫パルプ工業株式会社	
弊社グループ会社のパルテックエナジーによるバイオマス発電にて、間伐材や林地残材等の未利用資源をバイオマス資源として活用している。	
北越コーポレーション株式会社	
社有林事業(間伐、除伐あるいは作業道作設等)で発生する材を極力搬出して活用するようにしている。	
丸住製紙株式会社	
RPF、タイヤチップをバイオマス資源として有効利用。	
三菱製紙株式会社	
北上ハイテクペーパーではバークボイラーで樹木の樹皮（バーク）をバイオマス燃料として使用している。	
新規 王子グループと共同で八戸エコエネルギー発電所を建設、林地残材を原料としたチップを燃料として有効活用を図っている。	

生物多様性保全に関する日本製紙連合会行動指針（抜粋）

・会員企業は、製紙工場の緑化、工場見学等による地域社会との交流、生物多様性の保全等についての環境講演会の開催など生物多様性の保全に関連する社会的な貢献活動の実施に努める。

問４－５．貴社は上記の事項を実施していますか？

No.	カテゴリー名	全体	件数	前回調査比	割合
1	実施している	26	24	±0	92.3%
2	実施していない	26	2	±0	7.7%

問４－６．問４－５で、「ア．実施している」と回答された場合は、その実施状況を具体的にお示しください。

問４－６－１－１．製紙工場の緑化

No.	カテゴリー名	全体	件数	前回調査比	割合
1	実施	26	21	±0	80.8%
2	未実施	26	5	±0	19.2%

問４－６－１－２．製紙工場の緑化の具体例

株式会社エコパー J P
工場立地法に基づく緑化を実施。
愛媛製紙株式会社
工場立地法に基づく緑化を実施。
王子ホールディングス株式会社
工場立地法に基づく緑化は実施している。
大津板紙株式会社
工場敷地内の緑地面積を増やすよう引き続き取り組んでいます。
加賀製紙株式会社
当社は工場立地法で甲種区域に指定されており、法律に準じて必要な緑地を設け、管理している。
興亜工業株式会社
工場立地法を順守し、構内緑地の維持整備に努めている。

大王製紙株式会社
工場立地法に基づき緑地を確保し、その緑地を維持管理するとともに、工場周辺の環境美化活動も定期的に実施している。 地域や自治体の環境整備活動に社員が積極的に参加し、工場周辺の緑地の維持や環境整備も進めている。
立山製紙株式会社
構内に樹木を植えたり、緑地の手入れなど積極的に実施している。
中越パルプ工業株式会社
工場立地法を遵守している。
特種東海製紙株式会社
工場立地法に基づき、計画的に植栽を実施。 ・芝生緑地帯の造成 ・シラカシ、イヌマキによる緑地帯の緑化
日本製紙株式会社
・全工場で植栽・植樹などの緑化活動を実施している。 ・設備・施設工事が緑化区域に及ぶ場合には、代替の緑化区域の設置などに努めている。
福山製紙株式会社
緑地、樹木の管理を実施
北越コーポレーション株式会社
工場立地法に基づいて、工場の緑化を実施している。
丸三製紙株式会社
・工場立地法に基づく緑地の維持管理 ・社員による花壇の整備 ・社員によるグリーンカーテンの設置
丸住製紙株式会社
工場立地法に基づき、工場構内に適正な緑地を確保、配置している。
三菱製紙株式会社
工場立地法『工場立地に関する準則』、『関連条例』等を遵守し、周辺の生活環境との調和に配慮した緑地整備を行っている。 ＜主要工場における緑地面積率＞ 八戸工場：八戸市 関連条例で定められた100分の5以上を遵守 （工場立地法第4条の2 第2項の規定に基づく準則を定める条例） 高砂工場：高砂市 関連法特例措置で定められた10%の規定を遵守 （企業立地促進法 特例措置の適用）
リンテック株式会社
工場内の緑化
レンゴー株式会社
製品倉庫などの建屋の屋上や従業員の駐車場を緑地化し、設備新設時には新たな緑地を増設するよう努めている。

問4-6-2-1. 工場見学

No.	カテゴリー名	全体	件数	前回調査比	割合
1	実施	26	23	±0	88.5%
2	未実施	26	3	±0	11.5%

問4-6-2-2. 工場見学の具体例

株式会社エコパーパー J P
学校・役所・会社等、要望に応じ可能な限り対応。
愛媛製紙株式会社
地域住民との定期的な会合を実施。
王子ホールディングス株式会社
各工場において、工場見学を実施。また、環境モニター制度による地域交流
大津板紙株式会社
古紙のリサイクルの興味のある行政、会社、団体及び近隣小学校の社会見学として工場見学を受け入れている。
加賀製紙株式会社
リサイクル産業としての位置付けから、地域団体、学校、マスコミ主催の団体等の見学依頼が多く、都合がつけば積極的に受け入れている。
興亜工業株式会社
近隣の小学校などから工場見学を受け入れている。
大王製紙株式会社
国内外で、各拠点にて地域住民や学生を対象に工場見学会、意見交換会を実施し、地域コミュニティへの参加、地域イベントへの参画もしている。
大和板紙株式会社
誰でも参加できるように努めている。 地域の小学生の見学や中学生の職業体験なども行っている。
立山製紙株式会社
工場見学の申し込みには、常時対応している。 また、見学時には、環境への取組み（CO2削減等）を話している。
中越パルプ工業株式会社
地域の小学校や自治会など、定期的に工場見学を行っている。
特種東海製紙株式会社
工場の近隣町内会を対象とした工場見学会の実施
株式会社巴川製紙所
地域住民とのコミュニケーションの一環として、小学生等の工場見学を実施している。

日本製紙株式会社
・2019年度は10,239人（うち5,743人は小・中学生、高校生など学校関係者）がグループ各社の工場を見学 ・全工場で地域住民および管轄行政を対象として、環境リスクコミュニケーション（年1回以上）や環境モニター会議を実施し、環境情報および環境活動の報告を行っている。
日本製紙パピリア株式会社
各工場 1回/年以上のリスクコミュニケーション時に実施
福山製紙株式会社
工場見学依頼に対応し、古紙リサイクルの重要性を伝えている。
北越コーポレーション株式会社
各工場で、学校や地域の方々を対象とした見学会を実施している。
丸三製紙株式会社
・地域住民・諸団体の受入 ・小中学校の修学受入
丸住製紙株式会社
・地方公共団体（市）と地域住民とのコミュニケーションを図る為、定期的に会合を持ち、当社に対する意見、要望を吸い上げ、地域社会との良好な関係維持に努めている。 ・地域の研究機関、大学、高校の授業の一環として工場見学を受入れ、安全等を考慮し、要望に応じた工場見学の受入れを実施。
三菱製紙株式会社
高砂万灯祭「施設の開放」：高砂工場 工場内「桜並木の一般開放」：京都工場 など
レンゴー株式会社
小学生から一般社会人、自治体、NGOなど幅広い人の工場見学を受け入れており、2019年度は全国で1,000名以上の方が見学をされた。その場では、古紙リサイクルによる環境負荷低減や生物多様性の保全をアピールする活動を行っている。

問4-6-3-1. 環境講演会の実施

No.	カテゴリー名	全体	件数	前回調査比	割合
1	実施	26	11	±0	42.3%
2	未実施	26	15	±0	57.7%

問4-6-3-2. 環境講演会の実施の具体例

王子ホールディングス株式会社
エコプロ展にて環境会を実施。また、絶滅危惧種イトウ、ヤイロチョウに関する講演会を個別に開催。
大津板紙株式会社
びわ湖環境ビジネスメッセ等に出店し当社が取り組んでいる機密文書処理についてPRを実施している。
中越パルプ工業株式会社
保育園などへの出前環境教育活動 「使用済み年賀ハガキ回収に関連したリサイクル教育」や「竹紙の取組み」などを、定期的に出張教育している。
日本製紙株式会社
・毎年、CSR講演会として、環境を含む幅広い社会課題について外部有識者を招へいして講演会を実施している。2019年は「紙でできることは紙で。」と題して、脱プラスチックの動きを背景に、パッケージ素材としての紙の可能性について参加者にあらためてお考えいただく機会となる講演会を行った。
北越コーポレーション株式会社
お客様などを対象とした講演会を実施し、その中で生物多様性の話題を取り入れている。
丸三製紙株式会社
・工場見学時に合わせて実施 ・地域の復興再生事業“相双こども科学祭”に出展して実施
三菱製紙株式会社
年1回、環境セミナーを本社で開催 (2019年度で10回目の開催)
レンゴー株式会社
2019年度は小学校などで出前授業を実施し、500名以上の児童に受講いただいた。そこでは古紙や段ボールのリサイクルなど生物多様性の保全につながる環境教育を行っている。

問4-6-4-1. その他

No.	カテゴリー名	全体	件数	前回調査比	割合
1	実施	26	5	±0	19.2%
2	未実施	26	21	±0	80.8%

問4-6-4-2. その他の具体例

愛媛製紙株式会社
・工場排水を放流している河川の清掃（年1回） ・工場周囲道路の清掃（年2回） ・地方自治体が主催する地域清掃活動（年1回）
大津板紙株式会社
当社の排水を流出している川の清掃を1年に1回している。
日本製紙株式会社
・環境社会コミュニケーション誌「紙季折々」を発行し、従業員、行政、教育機関および環境団体等に配布するとともに、ウェブ開示している（日英）。 例：「紙でできることは紙で。」（2019年8月） 「今こそ学ぼう！知っておくべき気候変動問題」（2020年3月）
日本製紙パピリア株式会社
各地域の環境保全活動に積極参加
リンテック株式会社
・社内教育の実施 ・外部機関への講習依頼 ・地域活動への参加

5. 対外的な連携の強化

生物多様性保全に関する日本製紙連合会行動指針（抜粋）

・会員企業は、日本製紙連合会が会員である日本経済団体連合会自然保護協議会が協賛する「生物多様性民間参画パートナーシップ」に参加するなど民間の生物多様性保全の取り組みに積極的に協力するよう努める。

問5-1. 貴社は生物多様性の保全に関する民間の取り組みに参加していますか？

No.	カテゴリー名	全体	件数	前回調査比	割合
1	参加している	26	13	±0	50.0%
2	参加していない	26	13	±0	50.0%

問5-2. 問5-1で、「ア. 参加している」と回答された場合は、その参加事例を具体的にお示しください。

株式会社エコパー J P	
地域環境活性化協議会の活動に継続して参加。	
王子ホールディングス株式会社	
・猿払社有林におけるイトウの保護、フィールドツアーなどの環境教育 ・アポイ岳高山植物の再生活動への参加及びフィールドの提供 ・高知県四万十地区のヤイロチョウ保護活動への参加及びフィールドの提供	
立山製紙株式会社	
新規	富山県射水市の六渡寺海岸清掃のボランティアに参加。（2019年9月15日）
中越パルプ工業株式会社	
竹紙の取組みで「生物多様性アクション大賞」に入賞するなど、民間の生物多様性保全の取り組みに参加し、情報発信を行っている。	
特種東海製紙株式会社	
日本高山植物保護協会への加入	
日本製紙株式会社	
・日本経済団体連合会自然保護協議会が協賛する「生物多様性民間参画パートナーシップ」に参加。 ・環境NPOオフィス町内会による「森の町内会」に参画。 ・九州森林管理局沖縄森林管理署と締結した協定に基づき、NPO法人西表島エコツーリズム協会とパートナー協定を締結し、西表島の国有林にて外来植物の一つアメリカハマグルマの駆除活動を協働している。	

丸三製紙株式会社
被災沿岸部への植栽に積極的に参加 福島県ふくしま植樹祭 南相馬市鎮魂復興市民植樹祭
三菱製紙株式会社
「企業と生物多様性イニシアティブ」(JBIB)の活動に参加
リンテック株式会社
・千葉県主催の「生物多様性ちば企業ネットワーク」 ・NPO法人たつの・赤トンボを増やそう会
レンゴー株式会社
「生物多様性民間参画パートナーシップ」および「一般社団法人 企業と生物多様性イニシアティブ」に参加している。
新規 また、2020年より「経団連生物多様性宣言・行動指針(改訂版)」に賛同している。

生物多様性保全に関する日本製紙連合会行動指針（抜粋）

・会員企業は、世界の製紙団体の連合体であるICFPA(International Council of Forest and Paper Associations)、国連やFAO等の国際機関、国際環境NGOなどの生物多様性保全のための国際的な活動に積極的に協力するよう努める。

問5-3. 貴社は生物多様性の保全に関する国際的な活動に協力していますか？

No.	カテゴリー名	全体	件数	前回調査比	割合
1	協力している	26	7	±0	26.9%
2	協力していない	26	19	±0	73.1%

問5-4. 問5-3で、「ア. 協力している」と回答された場合は、その協力事例を具体的にお示しください。

王子ホールディングス株式会社
国際環境NGOの支援や協働して、生物多様性保全の概念が含まれる森林認証制度の認知度向上に努めている。
中越パルプ工業株式会社
SATOYAMAイニシアティブ国際パートナーシップに参加している。
丸住製紙株式会社
ISO14001やFSC認証などを取得し維持継続。ユネスコ活動にも参画。
三菱製紙株式会社
当社が推進する「木材原料調達における持続可能な森林資源の適切な使用」の取り組みは、WWFが使命に掲げる「世界の生物多様性を守る」活動の趣旨に合致しており、主催されるセミナーや講演が行われる際には積極的に参加している。

生物多様性保全に関する日本製紙連合会行動指針（抜粋）

・会員企業は、環境省、林野庁、経済産業省等の行政機関が行う生物多様性保全のための行政施策に積極的に協力するよう努める。

問 5 - 5. 貴社は生物多様性の保全に関する政府の行政施策に協力していますか？

No.	カテゴリー名	全体	件数	前回調査比	割合
1	協力している	26	14	±0	53.8%
2	協力していない	26	12	±0	46.2%

問 5 - 6. 問 5 - 5 で、「ア. 協力している」と回答された場合は、その協力事例を具体的にお示しください。

株式会社エコペーパー J P
環境デーなごやへの継続的な協賛。
王子ホールディングス株式会社
当社の森林経営方針は、林野庁や環境省の生物多様性保全に関する施策と合致しており、計画的な間伐、河畔林の保全等による生物多様性への配慮に努めている。 また、森林生態系生物多様性基礎調査（林野庁実施）や関係研究機関の調査におけるフィールドの提供など施策に協力している。
大王製紙株式会社
2017年5月施行の合法伐採木材利用法（通称：グリーンウッド法）への対応として、合法伐採木材利用を遵守するマニュアル(合法証明デューデリジェンスシステムマニュアル)を作成し、ホームページに公開している。また、2018年3月に同法で定める第1種、第2種登録木材関連事業者に登録完了。
中越パルプ工業株式会社
環境省が中心となって取り組んでいる里山イニシアティブ国際パートナーシップ（IPSI）へ参加している。 環境省が作成した「生物多様性民間参画事例集」に竹紙と里山物語が生物多様性の保全に関わる研究開発の一例として記載されている。
特種東海製紙株式会社
・社有林へのモニタリング地点の設置に対する協力。 ・国立公園内における高山植物保護対策に対する協力。
日本製紙株式会社
九州森林管理局、九州・沖縄8県の県庁、製紙会社、紙の流通会社などで構成される「国民が支える森林づくり運動」推進協議会が展開している間伐紙シリーズとして、「木になる紙 コピー用紙」の生産・販売を実施。
日本製紙パピリア株式会社
生物多様性に関する調査、アンケートの協力

北越コーポレーション株式会社
基本的に行政の生物多様性保全のための施策や方針に則った企業活動を実践している。
丸三製紙株式会社
生物多様性に関するアンケート要求には、積極的に回答し意見を述べている。
丸住製紙株式会社
行政からの生物多様性保全のための要請事項は速やかに協力。
三菱製紙株式会社
・環境省自然環境局自然環境計画課生物多様性施策推進室 「国連生物多様性の10年 日本委員会事務局」への活動協力 ・環境省生物多様性民間参画パートナーシップ活動協力 「生物多様性民間参画ガイドライン（第1版）」への事例提供